

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月27日
【事業年度】	第104期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	東洋製罐グループホールディングス株式会社
【英訳名】	Toyo Seikan Group Holdings, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中井 隆夫
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田二丁目18番1号
【電話番号】	03(4514)2000
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 小笠原 宏喜
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田二丁目18番1号
【電話番号】	03(4514)2000
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 小笠原 宏喜
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

連結会計年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
決算年月		平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高	百万円	732,771	785,245	784,362	802,048	779,469
経常利益	百万円	22,872	29,605	23,851	26,659	36,107
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	11,232	13,800	3,604	10,027	12,190
包括利益	百万円	27,426	45,245	42,237	3,812	28,966
純資産額	百万円	634,941	667,765	710,747	704,189	727,829
総資産額	百万円	991,071	1,068,525	1,137,899	1,150,667	1,148,144
1株当たり純資産額	円	2,816.83	2,971.34	3,164.11	3,133.81	3,244.50
1株当たり当期純利益 金額	円	55.54	68.03	17.77	49.43	60.09
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	57.7	56.4	56.4	55.2	57.3
自己資本利益率	%	2.01	2.35	0.58	1.57	1.88
株価収益率	倍	23.84	24.64	99.16	42.65	30.09
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	60,454	60,990	49,486	58,893	79,941
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	63,441	66,887	53,652	45,666	47,600
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	3,717	9,310	19,179	9,522	29,545
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	121,063	127,308	145,282	166,026	168,744
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)	人	18,009 (3,663)	18,344 (3,924)	18,446 (3,828)	18,884 (3,836)	18,490 (3,483)

(注) 1. 売上高に消費税及び地方消費税(以下「消費税等」といいます。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 不動産賃貸等に係わる収益及び費用については、営業外収益及び営業外費用に計上してはありますが、平成25年度より「売上高」及び「売上原価」に含めて計上しております。平成24年度は当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	百万円	314,186	14,262	16,054	15,891	18,214
経常利益	百万円	15,980	8,146	13,756	4,959	8,943
当期純利益	百万円	7,996	6,185	11,870	3,947	9,450
資本金	百万円	11,094	11,094	11,094	11,094	11,094
発行済株式総数	千株	217,775	217,775	217,775	217,775	217,775
純資産額	百万円	381,687	394,502	421,698	417,075	438,901
総資産額	百万円	572,303	560,158	615,516	634,838	647,626
1株当たり純資産額	円	1,881.46	1,944.64	2,078.72	2,055.94	2,163.54
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間 配当額)	円	12.00 (5.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	19.00 (7.00)
1株当たり当期純利益 金額	円	39.54	30.49	58.52	19.46	46.59
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	66.7	70.4	68.5	65.7	67.8
自己資本利益率	%	2.15	1.59	2.91	0.94	2.21
株価収益率	倍	33.49	54.97	30.11	108.32	38.81
配当性向	%	30.4	45.9	23.9	71.9	40.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)	人	4,537 (1,006)	392 (19)	390 (21)	391 (19)	397 (21)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第104期の1株当たり配当額には、創立100周年記念配当5円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 当社は、平成25年4月1日付で会社分割を実施し、持株会社体制へ移行しております。このため、101期以降の当社の経営指標等の状況は、第100期以前と比較し、大きく変動しております。

2【沿革】

年月	主要事項
大正6年6月(25日)	東洋製罐株式会社(現東洋製罐グループホールディングス株式会社)創立、本社ならびに大阪工場を大阪市に設置
大正8年3月	自動製缶設備による製缶を開始
大正9年9月	東京工場を設置
昭和8年9月	戸畑工場を設置
昭和9年4月	東洋鋼鋸株式会社設立
昭和10年7月	大阪証券取引所に株式を上場
昭和12年2月	清水工場を設置
昭和16年7月	製缶業者の大同勧告に従い7社を合併、東洋製罐株式会社(現東洋製罐グループホールディングス株式会社)設立
昭和18年2月	東罐化学工業株式会社(現東罐興業株式会社)設立
昭和19年6月	本社を東京都千代田区へ移転
昭和24年5月	東京証券取引所に株式を上場 東洋鋼鋸株式会社が東京・大阪証券取引所に株式を上場
昭和25年4月	東罐化学工業株式会社が東罐興業株式会社に商号変更
昭和25年12月	日本フエロー株式会社(現東罐マテリアル・テクノロジー株式会社)設立
昭和28年1月	島田硝子株式会社(現東洋ガラス株式会社)が東洋製罐グループに参加
昭和28年11月	東洋エアロゾール工業株式会社(現東洋エアゾール工業株式会社)設立
昭和29年6月	帝国クラウンコルク株式会社(現日本クロージャー株式会社)が東洋製罐グループに参加
昭和29年10月	島田硝子株式会社が東洋硝子株式会社(現東洋ガラス株式会社)に商号変更
昭和33年6月	仙台工場を設置
昭和34年9月	帝国クラウンコルク株式会社が日本クラウンコルク株式会社(現日本クロージャー株式会社)に商号変更
昭和35年4月	茨木工場を設置
昭和36年8月	横浜工場を設置
昭和37年11月	東洋エアロゾール工業株式会社が東洋エアゾール工業株式会社に商号変更
昭和42年4月	川崎工場を設置
昭和42年7月	東洋硝子株式会社が東洋ガラス株式会社に商号変更
昭和44年3月	Crown Seal Company Limited(現Crown Seal Public Co., Ltd.)が東洋製罐グループに参加
昭和46年4月	埼玉工場・高槻工場を設置
昭和47年10月	千歳工場を設置
昭和48年4月	広島工場を設置
昭和49年5月	大阪工場を泉佐野市へ移転
昭和49年9月	基山工場を設置
昭和52年4月	石岡工場を設置
昭和52年12月	Crown Seal Company Limited(現Crown Seal Public Co., Ltd.)がタイ証券取引所に株式を上場
昭和54年4月	久喜工場を設置
昭和55年10月	本社幸ビル新築
昭和58年1月	仙台工場を仙台市宮城野区幸町から仙台市宮城野区港へ移転
昭和63年5月	Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd.設立
平成5年4月	豊橋工場を設置
平成6年2月	Crown Seal Company LimitedがCrown Seal Public Co., Ltd.に商号変更
平成12年1月	静岡工場を設置
平成12年3月	東京工場を横浜工場に統合し閉鎖
平成15年4月	戸畑工場を基山工場に統合し閉鎖
平成15年10月	トーカンパッケージングシステム株式会社(現日本トーカンパッケージ株式会社)設立

年月	主要事項
平成15年10月 平成17年10月	日本フエロー株式会社が東罐マテリアル・テクノロジー株式会社に商号変更 トーカンパッケージングシステム株式会社が日本トーカンパッケージ株式会社に商号変更
平成21年10月	滋賀工場を設置
平成22年 8 月	高槻工場を滋賀工場に統合し閉鎖
平成22年10月	清水工場を静岡工場に統合し閉鎖
平成23年11月	Stolle Machinery Company,LLCが東洋製罐グループに参加
平成23年12月	本社大崎フォレストビルディング新築
平成24年 1 月	本社を東京都品川区へ移転
平成25年 4 月	持株会社体制へ移行し、商号を東洋製罐グループホールディングス株式会社へ変更 東洋製罐分割準備株式会社が会社分割により当社のグループ経営管理事業を除くすべての事業を承継し、商号を東洋製罐株式会社へ変更
平成25年 4 月	日本クラウンコルク株式会社が日本クロージャー株式会社に商号変更
平成29年 6 月	創立100周年

3【事業の内容】

当社および子会社89社（連結子会社71社、非連結子会社18社）ならびに関連会社12社により構成される当社グループは総合容器メーカーとして、金属・プラスチック・紙・ガラスを主原料とする容器の製造販売、エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売および包装容器関連機械設備の製造販売を行う「包装容器関連事業」、鋼板および鋼板の加工品の製造販売を行う「鋼板関連事業」、磁気ディスク用アルミ基板・光学用機能フィルム・糊薬・微量要素肥料・顔料・ゲルコートなどの機能材料の製造販売を行う「機能材料関連事業」およびオフィスビル・商業施設などの賃貸を行う「不動産関連事業」を主な事業内容としております。その他、自動車用プレス金型・機械器具・硬質合金・農業用資材製品などの製造販売、石油製品などの販売、損害保険代理業などの事業を営んでおります。

各事業における当社および関係会社の位置付けなどは、次のとおりであります。

なお、次の4部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1)包装容器関連事業

金属製品の製造販売

主として連結子会社18社（東洋製罐(株)、Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd.、日本クロージャー(株)、Crown Seal Public Co., Ltd.、他14社）および持分法適用関連会社2社が携わっております。

プラスチック製品の製造販売

主として連結子会社22社（東洋製罐(株)、東罐興業(株)、日本クロージャー(株)、Crown Seal Public Co., Ltd.、他18社）が携わっております。

紙製品の製造販売

主として連結子会社6社（東罐興業(株)、日本トーカンパッケージ(株)、他4社）が携わっております。

ガラス製品の製造販売

主として連結子会社6社（東洋ガラス(株)、他5社）が携わっております。

エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売

主として連結子会社2社（東洋エアゾール工業(株)、他1社）が携わっております。

包装容器関連機械設備の製造販売

主として連結子会社21社（Stolle Machinery Company, LLC、東洋製罐グループエンジニアリング(株)、他19社）が携わっております。

(2)鋼板関連事業（鋼板および鋼板の加工品の製造販売）

主として連結子会社4社（東洋鋼板(株)、他3社）および持分法適用関連会社1社が携わっております。

(3)機能材料関連事業（磁気ディスク用アルミ基板・光学用機能フィルム・糊薬・微量要素肥料・顔料・ゲルコートなどの製造販売）

主として連結子会社9社（東洋鋼板(株)、東罐マテリアル・テクノロジー(株)、他7社）が携わっております。

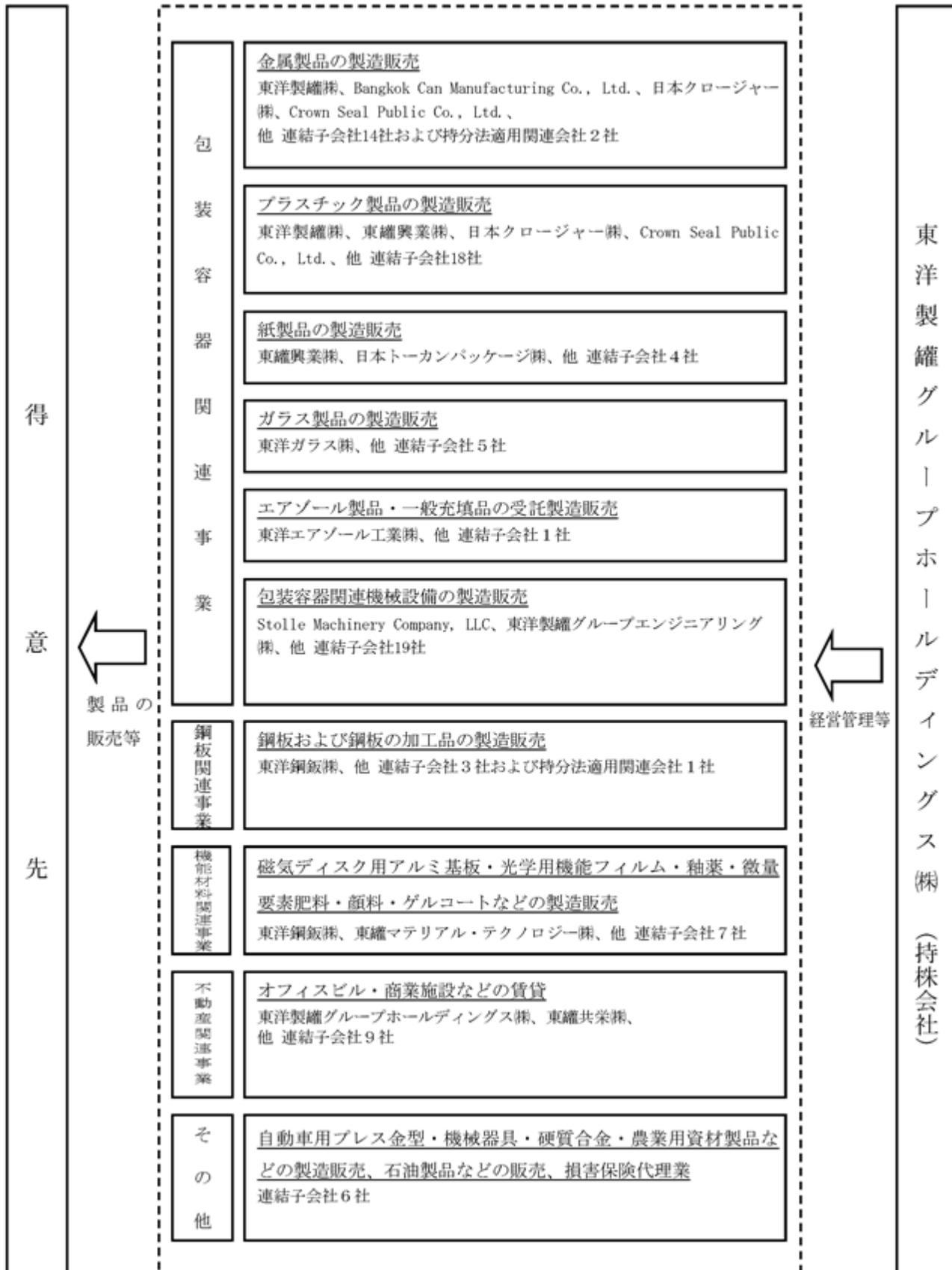
(4)不動産関連事業（オフィスビル・商業施設などの賃貸）

主として当社および連結子会社10社（東罐共栄(株)、他9社）が携わっております。

(5)その他（自動車用プレス金型・機械器具・硬質合金・農業用資材製品などの製造販売、石油製品などの販売、損害保険代理業）

主として連結子会社6社が携わっております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称 (住所)	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
				役員の 兼任等	資金援助		設備の 賃貸借	その他
					資金の 貸付	債務 保証		
東洋製罐(株) (東京都品川区)	1,000	包装容器 関連事業	100.0	有	有	無	有	業務受 託料等 を受領
東洋製罐グループエンジニ アリング(株) (横浜市鶴見区)	350	包装容器 関連事業	100.0 [97.8]	有	有	無	有	無
本州製罐(株) (茨城県結城市)	400	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	有	無
琉球製罐(株) (沖縄県名護市)	82	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
東洋メビウス(株) (東京都品川区)	95	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	有	無	有	無
日本ナショナル製罐(株) (茨城県石岡市)	310	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
東洋製版(株) (横浜市鶴見区)	15	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	有	無
ペトリファインテクノロ ジー(株) (川崎市川崎区)	1,234	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	有	無	有	無
ティーエムパック(株) (仙台市宮城野区)	300	包装容器 関連事業	60.0 [60.0]	無	有	無	無	業務受 託料等 を受領
福岡パッキング(株) (東京都渋谷区)	10	包装容器 関連事業	50.0 [50.0]	無	無	無	無	無
(株)ジャパンボトルドウォー ター (静岡県磐田市)	10	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	有	無	無	無
Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd. (タイ パツタニ県)	1,800 (百万バーツ)	包装容器 関連事業	99.9 [99.9]	無	有	無	無	無
Kanagata (Thailand) Co., Ltd. (タイ チャチェンサオ県)	47 (百万バーツ)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
広州東罐商貿有限公司 (中国 広州市)	2,600 (千米ドル)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
Next Can Innovation Co., Ltd. (タイ サラブリ県)	2,086 (百万バーツ)	包装容器 関連事業	51.0 [51.0]	無	有	無	無	無
東罐斯多里機械(上海) 有限公司 (中国 上海市)	400	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
東洋飲料(常熟)有限公司 (中国 常熟市)	49,840 (千米ドル)	包装容器 関連事業	75.1 [75.1]	有	有	無	無	無

名称 (住所)	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
				役員の 兼任等	資金援助		設備の 賃貸借	その他
					資金の 貸付	債務 保証		
Toyo Mebius Logistics (Thailand) Co., Ltd. (タイ バンコク)	4 (百万バーツ)	包装容器 関連事業	49.0 [49.0]	無	有	無	無	無
Global Eco-can Stock (Thailand) Co., Ltd. (タイ ラヨン県)	2,331 (百万バーツ)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	有	無	無	無
Toyo Seikan (Thailand) Co., Ltd. (タイ アユタヤ県)	3,019 (百万バーツ)	包装容器 関連事業	96.5 [96.5]	無	有	無	無	無
東洋鋼鋅(株) (東京都千代田区)	5,040	鋼板 関連事業	47.6	有	有	無	無	業務受 託料等 を受領
(株)富士テクニカ宮津 (静岡県駿東郡清水町)	3,081	その他	47.6 [47.6]	無	無	無	無	無
鋼鋅商事(株) (東京都千代田区)	160	鋼板 関連事業	47.6 [47.6]	無	無	無	無	無
鋼鋅工業(株) (山口県下松市)	150	その他	47.6 [47.6]	無	無	無	無	無
K Yテクノロジー(株) (山口県下松市)	90	鋼板 関連事業	47.6 [47.6]	無	無	無	無	無
TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD. (マレーシア ケダ州)	75 (百万リンギット)	機能材料 関連事業	47.6 [47.6]	無	無	無	無	無
東罐興業(株) (東京都品川区)	1,531	包装容器 関連事業	100.0	有	有	無	有	業務受 託料等 を受領
日本トーカーパッケージ(株) (東京都品川区)	700	包装容器 関連事業	55.0 [55.0]	有	無	無	有	無
東洋ユニコン(株) (東京都品川区)	50	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
東罐興産(株) (東京都港区)	50	その他	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
東罐高山(株) (岐阜県高山市)	18	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
東罐ロジテック(株) (東京都品川区)	10	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
サンナップ(株) (東京都台東区)	80	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	有	無	無	無
(株)尚山堂 (東京都豊島区)	100	包装容器 関連事業	93.7 [93.7]	無	無	無	無	無
TAIYO PLASTIC CORPORATION OF THE PHILIPPINES (フィリピン カビテ州)	60 (百万ペソ)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
東罐(常熟)高科技容器 有限公司 (中国 常熟市)	43,000 (千米ドル)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	有	無	無	無

名称 (住所)	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
				役員の 兼任等	資金援助		設備の 賃貸借	その他
					資金の 貸付	債務 保証		
T.K.G.CORPORATION (フィリピン カビテ州)	76 (百万ペソ)	包装容器 関連事業	40.0 [40.0]	無	無	無	無	無
日本クロージャー(株) (東京都品川区)	500	包装容器 関連事業	100.0	有	無	無	有	業務受 託料等 を受領
新三協物流(株) (神奈川県平塚市)	40	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	有	無	無	無
Crown Seal Public Co., Ltd. (タイ パツタニ県)	528 (百万バーツ)	包装容器 関連事業	47.6 [47.6]	有	無	無	無	無
日冠瓶盖(常熟)有限公司 (中国 常熟市)	5,000 (千米ドル)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
NCC Europe GmbH (ドイツ テューリンゲン州)	5,000 (千ユーロ)	包装容器 関連事業	90.0 [90.0]	無	有	無	無	無
東洋ガラス(株) (東京都品川区)	960	包装容器 関連事業	100.0	有	有	無	有	業務受 託料等 を受領
東洋佐々木ガラス(株) (東京都中央区)	100	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	有	有	無	無	無
東洋ガラス機械(株) (横浜市旭区)	100	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	有	有	無	無	無
東北硅砂(株) (東京都品川区)	15	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	有	無	無	無
東硝(株) (東京都港区)	10	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
東洋ガラス物流(株) (東京都品川区)	20	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
イチノセトレーディング (株) (東京都渋谷区)	10	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
Toyo Glass Mold (Thailand) Co., Ltd. (タイ ラヨン県)	110 (百万バーツ)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
東洋エアゾール工業(株) (東京都品川区)	315	包装容器 関連事業	100.0	有	有	無	有	業務受 託料等 を受領
Toyo Filling International Co., Ltd. (タイ ラヨン県)	570 (百万バーツ)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	有	無	無	無
東罐マテリアル・テクノロ ジー(株) (大阪市北区)	310	機能材料 関連事業	100.0	有	無	無	有	業務受 託料等 を受領
多瑪得(上海)精細化工 有限公司 (中国 上海市)	3,300 (千米ドル)	機能材料 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
多瑪得(廈門)精細化工 有限公司 (中国 廈門市)	7,000 (千米ドル)	機能材料 関連事業	80.0 [80.0]	無	無	無	無	無

名称 (住所)	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
				役員の 兼任等	資金援助		設備の 賃貸借	その他
					資金の 貸付	債務 保証		
日龍発展有限公司 (香港)	1,400 (香港ドル)	機能材料 関連事業	80.0 [80.0]	無	無	無	無	無
TOMATEC America, Inc. (米国 ケンタッキー州)	300 (千米ドル)	機能材料 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
PT. TOMATEC INDONESIA (インドネシア 東ジャワ州)	6,000 (千米ドル)	機能材料 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
Can Machinery Holdings, Inc. (米国 デラウェア州)	0 (千米ドル)	包装容器 関連事業	100.0	有	有	無	無	無
Stolle Holdings, Inc. (米国 デラウェア州)	20 (千米ドル)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	有	無	無	無	無
Stolle Machinery Company, LLC (米国 デラウェア州)	-	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	有	無	無
Stolle Machinery do Brasil Industria e Comercio Equipamentos Ltda. (ブラジル サンパウロ州)	11 (百万レアル)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
Stolle Europe Ltd. (英国 カンプリア州)	0 (千ポンド)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
Stolle Asia Pacific Co., Ltd (ベトナム ホーチミン)	300 (千米ドル)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
上海斯多里機械有限公司 (中国 上海市)	1,165 (千米ドル)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
Stolle EMS Group Limited (英国 ランカシャー州)	0 (千ポンド)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
Stolle European Manufacturing Solutions Limited (英国 ランカシャー州)	1 (千ポンド)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
Stolle EMS Precision Limited (英国 ランカシャー州)	0 (千ポンド)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
Stolle EMS Polska Sp. z o.o. (ポーランド シロンスク県)	5 (千ズウォティ)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
東罐商事(株) (東京都品川区)	90	鋼板 関連事業	100 [10.0]	有	無	有	有	業務受 託料等 を受領
東罐共栄(株) (東京都品川区)	80	不動産 関連事業	100.0	有	有	無	有	業務受 託料等 を受領

(2)関連会社（持分法適用関連会社）

名称 (住所)	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
				役員の 兼任等	資金援助		設備の 賃貸借	その他
					資金の 貸付	債務 保証		
(株)T & Tエナテクノ (東京都台東区)	1,990	包装容器 関連事業	49.0 [49.0]	有	無	無	無	無
Asia Packaging Industries (Vietnam) Co., Ltd. (ベトナム ピンズン省)	58,000 (千米ドル)	包装容器 関連事業	45.0 [45.0]	無	有	無	無	無
TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI (トルコ イスタンブール市)	425 (百万トルコリラ)	鋼板 関連事業	23.3 [23.3]	無	無	無	無	無

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、主たるセグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合のうち、[]内は、間接所有割合を示す内数であります。

3. 東洋製罐(株)、ペトリファインテクノロジー(株)、Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd.、Next Can Innovation Co., Ltd.、東洋飲料(常熟)有限公司、Global Eco-can Stock (Thailand) Co., Ltd.、Toyo Seikan (Thailand) Co., Ltd.、東洋鋼鋸(株)、(株)富士テクニカ宮津、TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD.、東罐興業(株)、東罐(常熟)高科技容器有限公司、日本クロージャー(株)、Crown Seal Public Co., Ltd.およびToyo Filling International Co., Ltd.は特定子会社に該当いたします。

4. 東洋鋼鋸(株)は有価証券報告書提出会社であります。

5. 福岡パッキング(株)、Toyo Mebius Logistics (Thailand) Co., Ltd.、東洋鋼鋸(株)、(株)富士テクニカ宮津、鋼鋸商事(株)、鋼鋸工業(株)、K Yテクノロジー(株)、TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD.、T.K.G.CORPORATIONおよびCrown Seal Public Co., Ltd.に対する議決権の所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため連結子会社としております。

6. は当連結会計年度より新たに連結子会社としております。

7. 東洋製罐グループエンジニアリング(株)は、平成28年6月1日付で商号を「東洋食品機械(株)」から「東洋製罐グループエンジニアリング(株)」へ変更しております。

8. 東洋製罐グループエンジニアリング(株)は、当連結会計年度において、資本金を100百万円から350百万円へ増資しております。

9. 東罐(常熟)高科技容器有限公司は、当連結会計年度において、資本金を34,000千米ドルから43,000千米ドルへ増資しております。

10. TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETIは、当連結会計年度において、資本金を249百万トルコリラから425百万トルコリラへ増資しております。

11. 当社の連結子会社である東洋製罐(株)は、平成28年9月29日付で、同社が保有するMalaysia Packaging Industry Berhadの株式のすべてを、大成ラミック(株)に譲渡いたしました。これにより、当社は、第2四半期連結会計期間においてMalaysia Packaging Industry Berhadを当社の連結の範囲より除外いたしました。

12. 東洋製罐(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	273,763百万円
	(2)経常利益	11,947百万円
	(3)当期純損失	2,312百万円
	(4)純資産額	227,130百万円
	(5)総資産額	306,537百万円

13. 国内の証券市場に公開している連結子会社は次のとおりであります。

会社名	公開市場名
東洋鋼鋸(株)	東京証券取引所第一部

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
包装容器関連事業	14,978 [3,150]
鋼板関連事業	1,095 [79]
機能材料関連事業	1,178 [99]
不動産関連事業	7 [1]
その他	835 [133]
全社(共通)	397 [21]
合計	18,490 [3,483]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から連結会社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には嘱託契約の従業員、準社員およびアルバイトを含み、派遣社員を除いております。
3. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
397[21]	40.3	15.0	7,343,244

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には嘱託契約の従業員およびアルバイトを含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
4. 当社の従業員は全てセグメント区分上「全社(共通)」に含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社には、労働組合は組織されておりません。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

平成29年3月31日現在の連結会社全体の労働組合加入者は10,417人であります。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益が改善傾向にあるなど、景気は緩やかな回復基調が継続しましたが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響などが懸念され、先行きは不透明な状況にあります。

このような環境下におきまして、当連結会計年度における当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。売上高は、包装容器関連機械設備や飲料容器などの販売が低調に推移したほか、円高の影響により海外子会社の売上高が円換算で減少し、7,794億69百万円（前期比2.8%減）となりました。利益面では、グループ全体のコスト削減効果のほか、原油安の影響などにより原材料・エネルギー価格が前期を下回ったことから、営業利益は361億84百万円（前期比11.9%増）、経常利益は、361億7百万円（前期比35.4%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産売却などともなう特別利益を計上しましたが、減損損失を計上したことにより、121億90百万円（前期比21.6%増）となりました。

各セグメントの営業の概況は次のとおりであります。

〔包装容器関連事業〕

売上高は6,573億40百万円（前期比3.9%減）となり、営業利益は300億82百万円（前期比22.2%増）となりました。

金属製品の製造販売

金属製品の売上高は前期を下回りました。

《国内》

清涼飲料向けのキャップが増加しましたが、コーヒー向けを中心として飲料用空缶が低調に推移したことにより、売上高は前期を下回りました。

《海外》

タイにおいて健康飲料向けの飲料用空缶が伸長したほか、ドイツにおいてビール向けのマキシキャップが増加しましたが、円高の影響により、売上高は前期を大幅に下回りました。

プラスチック製品の製造販売

プラスチック製品の売上高は前期を上回りました。

《国内》

味噌向けのカップが低調に推移しましたが、清涼飲料向けなどのキャップやお茶類向けの飲料用ペットボトルが好調に推移したほか、台所用洗剤向けのボトルが増加し、売上高は前期を上回りました。

《海外》

タイにおいて果汁飲料の受託充填品の伸長で飲料用ペットボトルが好調に推移したほか、洗濯用洗剤向けのボトルが増加しましたが、円高の影響により、売上高は前期を下回りました。

紙製品の製造販売

ビール類向けのマルチパックの増加により紙器製品が好調に推移しましたが、段ボールシート販売などが低迷したほか、コンビニエンスストア向けのコーヒー用飲料コップの減少などにより紙容器製品が低調に推移し、売上高は前期並となりました。

ガラス製品の製造販売

グラスなどのセールスプロモーション品の受注減によりハウスウエア製品が低調に推移したほか、清涼飲料向けのびん製品が減少し、売上高は前期を下回りました。

エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売

殺虫剤などのエアゾール製品が増加したほか、頭髮用品などの一般充填品が好調に推移したことにより、売上高は前期を大幅に上回りました。

包装容器関連機械設備の製造販売

米国において中国・中東向けの製缶・製蓋機械などの販売が低調に推移したほか、国内において飲料充填設備の販売が減少したことに加え、円高の影響により、売上高は前期を大幅に下回りました。

〔鋼板関連事業〕

売上高は541億24百万円（前期比0.6%減）となり、営業利益は41億21百万円（前期比247.2%増）となりました。

電気・電子部品向けでは、電池材で乾電池や車載用二次電池が増加しましたが、円高の影響などにより、売上高は前期並となりました。

自動車・産業機械部品向けでは、ガスケット材が増加しましたが、ベアリングシール材が減少したほか、円高の影響などにより、売上高は前期並となりました。

建築・家電向けでは、冷蔵庫向け扉材やユニットバス向け内装材が減少し、売上高は前期を下回りました。

〔機能材料関連事業〕

売上高は358億87百万円（前期比6.6%減）となり、営業利益は9億79百万円（前期比70.1%減）となりました。

磁気ディスク用アルミ基板では、要求品質の高まりにともなう生産性の低下や円高の影響などにより、売上高は前期を下回りました。

光学用機能フィルムでは、フラットパネルディスプレイにおける市場の調整が継続したことなどにより、売上高は前期を下回りました。

その他、ゲルコートが好調に推移したほか、輸出を中心として顔料が増加しました。

〔不動産関連事業〕

オフィスビルおよび商業施設等の賃貸につきましては、売上高は74億29百万円（前期比6.6%増）となり、営業利益は45億64百万円（前期比9.1%増）となりました。

〔その他〕

自動車用プレス金型・機械器具・硬質合金および農業用資材製品などの製造販売、石油製品などの販売および損害保険代理業などにつきましては、売上高は246億86百万円（前期比33.4%増）となり、営業損失は9億17百万円（前期は11億66百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて27億17百万円増加し、1,687億44百万円（前期比1.6%増）となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前当期純利益が253億70百万円、減価償却費466億90百万円、減損損失124億21百万円、法人税等の支払額63億56百万円などにより、当連結会計年度における営業活動による資金の増加は799億41百万円（前期比35.7%増）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

包装容器関連事業での設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出が400億85百万円あったことなどにより、当連結会計年度における投資活動による資金の減少は476億0百万円（前期比4.2%増）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

長期借入金の返済による支出が266億92百万円、配当金の支払いが28億40百万円あったことなどにより、当連結会計年度における財務活動による資金の減少は295億45百万円（前期は95億22百万円の増加）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
包装容器関連事業	554,729	97.6
鋼板関連事業	48,268	101.2
機能材料関連事業	34,657	95.9
報告セグメント計	637,655	97.8
その他	20,129	146.9
合計	657,784	98.8

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 不動産関連事業は、生産形態をとらない事業活動のため記載しておりません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

包装容器関連事業、鋼板関連事業、機能材料関連事業およびその他のうち、受注生産によるものについての当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前期比（％）	受注残高（百万円）	前期比（％）
包装容器関連事業	50,095	91.3	31,662	96.2
鋼板関連事業	55,876	105.9	13,931	108.5
機能材料関連事業	25,244	94.5	2,127	105.7
その他	14,749	87.6	15,439	76.2
合計	145,966	96.6	63,161	92.9

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 包装容器関連事業の金額は、包装容器関連機械設備の製造販売の一部に係るものであります。それ以外の受注実績は販売実績とほぼ同様であります。
 3. 不動産関連事業は、受注形態をとらない事業活動のため記載しておりません。
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
包装容器関連事業	657,340	96.1
鋼板関連事業	54,124	99.4
機能材料関連事業	35,887	93.4
不動産関連事業	7,429	106.6
報告セグメント計	754,783	96.3
その他	24,686	133.4
合計	779,469	97.2

- (注) 1. 販売高には、他からの購入品の販売が含まれており、セグメント間の取引については相殺消去してあります。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

1917年（大正6年）の創業以来、当社グループは金属・プラスチック・紙・ガラス等の素材を活かし高品質・高機能の製品を「安全・安価・迅速」に提供することに努めてまいりました。当社グループは、平成25年に持株会社体制へ移行し、グループ全体の経営戦略および目標を明確に定め、グループ内の経営資源の最適配分を行うことにより、機動的かつ効率的な事業運営を推し進めております。当社グループは、平成28年4月に制定した東洋製罐グループの経営思想のもと、今後さらなる発展と進化を目指してまいります。

〔東洋製罐グループの経営思想〕

経営理念

常に新しい価値を創造し、持続可能な社会の実現を希求して、人類の幸福に貢献します。

信条

- ・品格を重んじ、あらゆる事に日々公明正大に努めます。
- ・一人ひとりの力を最大限に発揮し、自己の成長と共に社会の繁栄に努めます。

ビジョン

- ・世界中の人に必要とされる斬新で革新的な技術と商品を提供するグループを目指します。

(2) 目標とする経営指標

平成28年度から平成30年度までの「東洋製罐グループ第四次中期経営計画」は、最終年度である平成30年度において、連結売上高8,200億円、営業利益410億円、営業利益率5.0%、ROE 4.0%の達成を数値目標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しとしましては、雇用・所得環境や企業収益の改善が続くなど、景気は緩やかな回復に向かうと期待されるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響など、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。一方、当社グループを取り巻く事業環境は、包装容器の国内における市場規模拡大が見込まれないと予想されるなか、お得意先における飲料用ペットボトルの自社製造が拡大するなど、国内の包装容器製造会社の事業環境は厳しさを増しております。

このような事業環境下において、平成28年5月にスタートさせた平成28年度から平成30年度までの「東洋製罐グループ第四次中期経営計画」は2年目を迎えます。本計画は、中長期成長ビジョン「Growing 2022」において掲げた、当社グループの目指す姿である「容器をコアとして周辺分野へ発展したグローバル企業」に成長するための「基盤固め」として位置づけております。

本計画の概要は次のとおりです。

〔基本方針〕

- ・持株会社体制を活かしたグループ戦略の立案と推進
- ・国内包装容器事業を中心とした既存事業構造改革のさらなる推進
- ・容器をコアとしたバリューチェーンにおける事業領域拡大の具体化
- ・今後の成長投資に備えた資産・財務健全化の推進

〔基本戦略の概要〕

< CSR経営 >

「誠実で公正な事業活動を通して、人類の幸福繁栄に貢献しつづける」ことをグループCSR経営のビジョンに掲げ、すべてのステークホルダーに向き合いながら、引き続き「世界に信頼される東洋製罐グループブランド」の確立を目指します。

< グループ経営基盤 >

持株会社体制を活かしたグループ経営における戦略的な事業意思決定およびグループ連携の推進を実行するとともに、今後の成長投資に備えて資産・財務の健全化を進めております。

< 国内既存事業 >

常に新しい価値を創造していくことにより顧客支持の獲得に注力するとともに、グループ内生産体制の合理化・省力化推進と、外部との業務提携等を通じた収益改善をさらに推し進め、持続性のある収益体質の確立を目指しております。

< 海外事業 >

近年立ち上げた海外子会社の収益安定化を図るとともに、事業別・地域別戦略に基づいた適切な海外投資判断を企画・実行しております。

ミャンマーにおいては、事業基盤の構築およびお得意先との関係強化を目的として、Loi Hein Co., Ltd.との共同出資により、平成28年7月4日に飲料用空缶の製造販売を行う合弁会社Yangon Can Manufacturing Co., Ltd.を設立し、平成29年後半の稼働に向けて準備を進めております。

インドにおいては、今後、市場の成長が期待されるインド・ネパール地域におけるビール・飲料用キャップの製造販売を目的として、Carlsberg India Private Limitedとの共同出資により設立した合弁会社NCC Crowns Private Limitedが、平成28年9月に生産を開始いたしました。

マレーシアにおいては、既存事業の構造改革の推進および経営資源の集中を図るため、ASEAN地域におけるフィルム事業の拠点であったMalaysia Packaging Industry Berhadにおいて、当社グループの保有株式のすべてを、平成28年9月29日付で大成ラミック株式会社に譲渡いたしました。

鋼板関連事業では、トルコにおける合弁会社TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETIにおいて、鋼板製造設備の据付が完了し、一部品種の生産を開始いたしました。

<成長戦略>

グループ総合力を結集した開発・営業を強化する戦略によって、成長分野へ経営資源を効果的に配分し、競争力のある将来の事業の柱を育ててまいります。

設備製造技術と容器生産技術を融合した設備エンジニアリング事業など、当社グループの保有する技術を活用した容器周辺への事業領域拡大を推進するほか、将来に向けて研究開発を進めている、「ライフサイエンス・医療」、「電気電子・情報通信・エネルギー」などの分野における新規事業の継続的な育成に取り組んでおります。

Stolle Machinery Company, LLCは、平成28年4月6日にEMS Global Limited(現Stolle EMS Group Limited)を買収し、設備ラインナップの拡充による設備エンジニアリング事業の強化を図っております。

また、東洋製罐株式会社は、平成28年6月1日付で同社のカスタマーエンジニアリング事業を吸収分割により東洋食品機械株式会社(現東洋製罐グループエンジニアリング株式会社)に承継いたしました。これにより、グループ各社の開発力を結集した機械製造会社に変革するとともに、機械と当社グループの容器製造技術を合わせた新しいビジネスモデルの構築・展開を目指してまいります。

当社は、平成29年6月25日をもちまして、創立100周年を迎えます。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援の賜物と心より御礼申しあげます。当社グループを取り巻く事業環境は、より一層厳しさを増すことが想定されますが、「東洋製罐グループ第四次中期経営計画」の諸施策を着実に遂行することで、さらなる成長を目指してまいります。

(4) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ安定的に確保し、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社株式の大量買付がなされる場合であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転をとともう買付提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。当社株式の大量買付を行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、中長期的に確保し、向上させられる者でない場合には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針実現のための取組みの具体的な内容の概要

(a)基本方針の実現に資する特別な取組みの具体的な内容の概要

(中期経営計画等)

当社グループが平成28年5月にスタートさせた平成28年度から平成30年度までの「東洋製罐グループ第四次中期経営計画」は2年目を迎えます。本計画は、中長期成長ビジョン「Growing 2022」において掲げた、当社グループの目指す姿である「容器をコアとして周辺分野へ発展したグローバル企業」に成長するための「基盤固め」として位置づけております。

(コーポレート・ガバナンスの強化)

当社は、グループの経営思想である経営理念・信条・ビジョンのもと、企業活動を通じて社会に貢献しつつ、企業価値の向上を図り新たな発展と進化を続けるために、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことが経営上の重要課題であると位置づけ、これに継続的に取り組むことを基本方針として、「コーポレート・ガバナンス基本方針」を策定しております。

当社においては、取締役会は取締役11名で構成されており、そのうち独立性を有する社外取締役は4名であり、取締役会における社外取締役の人数は3分の1を超えております。また、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を機動的に構築するために、取締役の任期を1年としております。監査役会は、監査役5名で構成されており、そのうち独立性を有する社外監査役は3名です。当社は、社外取締役3名および社外監査役3名を東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

これら社外取締役および社外監査役による、取締役会における積極的な意見の表明とそれともなう活発な議論は取締役会の活性化に繋がっております。当社は、これら独立した客観的な立場にある社外取締役や社外監査役による経営陣のモニタリングと、株主による毎年の取締役選任議案の審議を通じて、当社経営体制に対する監視機能を確保しております。

一方で、当社においては、執行役員制度を導入することにより、経営の効率性・機動性を確保するとともに、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の明確化を図っております。経営の基本方針および諸施策を適切かつ迅速に確立し、経営活動を強力に推進するために、常勤取締役、機能統轄責任者、専務執行役員および常務執行役員により構成される「経営戦略会議」を月1回開催し、また、常勤取締役、機能統轄責任者、専務執行役員および主要なグループ会社社長により構成される「経営執行会議」を原則として月2回開催しております。なお、「経営戦略会議」および「経営執行会議」には常勤監査役が出席し、適宜意見を述べております。また、当社は、役員・執行役員がその役割と責務を適切に遂行するため、必要な知識の習得および継続的な更新を支援することを目的として、各種研修の機会を随時設けております。内部統制の面においては、法令を遵守した企業活動の徹底を図り経営の効率性を高めるために監査室を設置し、内部監査の強化に努めております。

当社グループは、上記の施策等を通じて、コーポレート・ガバナンスの強化を図り、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を実現してまいります。

(b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの具体的な内容の概要

(i) 当社は、平成27年5月15日開催の取締役会決議及び平成27年6月25日開催の第102回定時株主総会決議に基づき当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を更新しております。本プランの概要については、下記(ii)のとおりです。

(ii) 本プランの概要

当社取締役会は、基本方針に定めるとおり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株券等の大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。本プランは、こうした不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付を抑止するとともに、大量買付が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案したり、あるいは株主の皆様にかかる大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることを目的としております。

本プランは、当社株券等の20%以上を買収しようとする者が現れた際に、買収者に事前の情報提供を求める等、上記の目的を実現するために必要な手続を定めております。

買収者は、本プランに係る手続に従い、当社取締役会において本プランを発動しない旨が決定された場合に、当該決定時以降に限り当社株券等の大量買付を行うことができるものとされています。

買収者が本プランに定められた手続に従わない場合や当社株券等の大量買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがある場合で、本プラン所定の発動要件を満たす場合等には、当社は、買収者等による権利行使は原則として認められないとの行使条件及び当社が買収者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権に係る新株予約権無償割当て、又はその他の法令及び当社定款の下でとりうる合理的な施策を実施します。

本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使又は当社による取得に伴って買収者以外の株主の皆様へ当社株式が交付された場合には、買収者の有する当社の議決権割合は、最大約50%まで希釈化される可能性があります。

当社は、本プランに従った新株予約権の無償割当ての実施、不実施又は取得等の判断については、取締役の恣意的判断を排するため、特別委員会規則に従い、当社経営陣から独立した当社社外取締役等のみから構成される特別委員会を設置し、その客観的な判断を経るものとしております。また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の場合には、株主総会を招集し、株主の皆様意思を確認することがあります。

こうした手続の過程については、適宜株主の皆様に対して情報開示を行い、その透明性を確保することとしております。なお、本プランの有効期間は、平成27年6月25日開催の第102回定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時とされております。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画及びコーポレート・ガバナンスの強化等の各施策は、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、当社株式に対する買付等が行われた際に、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための枠組みであり、当社の基本方針に沿うものです。

さらに、本プランは、「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を充足していること、更新に当たり株主の皆様承認を得ていること、一定の場合には本プランの発動の是非等について株主意思確認総会において株主の皆様の意思を確認する仕組みが設けられていること、有効期間を約3年とするいわゆるサンセット条項が付されていること、及び有効期間の満了前であっても、当社株主総会により本プランを廃止できるものとされていること等株主意思を重視するものとなっております。また、本プランの発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること、本プランの発動に際しての実質的な判断は、経営陣からの独立性を有する社外取締役等によって構成される特別委員会により行われること、特別委員会は当社の費用で専門家等の助言を受けることができるものとされていること、当社取締役の任期は1年とされていること等により、その公正性・客観性も担保されております。

したがって、本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績および財務、経営に好ましくない影響を与える可能性のあるリスクには主として次のようなものがあります。

なお、当社グループ事業等はこれら以外にもさまざまなリスクをともっており、また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)自然災害・事故リスク

当社グループの主力事業である飲料容器事業においては、その事業の性質上、需要期の天候が業績に重大な影響を及ぼします。飲料容器の需要がピークを迎える上半期において、冷夏や長梅雨などの予想しにくい気象状況の変動や、予期せぬ自然災害の発生等に起因する需要の減少が、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を与えることとなります。

また、地震や台風などの大規模な自然災害が発生し、当社グループの生産設備等に甚大な被害を与えた場合、当社グループの業績および財務状況に好ましくない影響を与える懸念があります。

(2)コンプライアンスリスク

企業の社会的責任が近年ますます重要視されるなか、企業活動における遵法精神を徹底させるとともに、経営上のリスクを回避しながら経営資源を効率的かつ適正に運用していくことで業績を向上させていくことが求められています。

当社グループにおいてもこうした状況を踏まえ、コンプライアンス体制の強化は重要な経営課題と認識し、その実現に向けてグループを挙げて努力しておりますが、リスク管理体制の不備により企業の社会的責任を問われる事態が生じる可能性が全く無いとは言い切れず、そのような事態が生じた場合は、当社グループの信用もしくは評価が大きく毀損される懸念があります。

(3)事業・経営リスク

経済状況の変化

世界経済および日本経済における景気の後退あるいは停滞、少子高齢化の進行や、それらにともなう個人消費の低迷および為替の変動は、売上高や利益の減少につながる懸念があります。

原材料・エネルギー価格の変動

金属・プラスチック・紙・ガラス等、当社グループが製造販売する製品の主要原材料の価格やエネルギー価格の変動が、当社グループの業績や収益性に影響を及ぼします。

なお、当社グループは原材料価格が上昇した場合、製品価格への転嫁に努めておりますが、その達成状況および進捗の度合いによっては、当社グループの収益性が低下する懸念があります。

価格競争の激化

当社グループが主として事業を展開する容器市場においては、競合他社との価格競争激化およびお得意先各社における容器の自社製造の拡大が続いており、当社グループの価格交渉力の低下や製品価格の下落傾向を強める懸念があります。

研究開発

技術立社を目指す当社グループにとって継続的かつ効果的な研究開発投資は不可欠なものである一方、その成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクを抱えております。特に新製品・新技術などの研究開発投資が今後十分なリターンを生み出さない場合には、当社グループの将来の成長性および収益性を低下させる懸念があります。

企業買収・資本参加等

当社グループは、事業基盤の強化および事業の拡大を目的として企業買収や資本参加等を積極的に実施しておりますが、当社グループが期待する成果が十分に得られなかった場合、当社グループの業績、収益性に大きな影響を与える懸念があります。

設備投資

当社グループはさらなる企業価値向上のために、生産、販売、研究開発の各分野において積極的かつ効果的な設備投資を行っております。これらの投資に期待される効果が十分に得られなかった場合には、当社グループの将来の経営戦略の構築に支障をきたし、また、収益性を低下させることが危惧されます。

取引先の信用リスク

当社グループの取引先の信用不安により、予期せぬ貸倒リスクが顕在化し、追加的な損失や引当金の計上が必要となる場合、当社グループの業績および財務状況に好ましくない影響を与える懸念があります。

人材確保と育成

当社グループの将来にわたる継続的な成長と発展には有能なリーダーの存在の有無が大きな影響を与えるため、優秀な人材の確保と育成は当社グループの発展には不可欠なファクターであり、優秀な人材を確保または育成できなかった場合には、当社グループの将来の成長に好ましくない影響を与える懸念があります。

敵対的企業買収

当社は株式公開会社であるため、当社株式を公開買付けまたは市場取引等で大量に取得する者が現われる可能性があります。当社グループの企業価値および株主共同の利益を毀損することが明らかな敵対的企業買収が行われた場合、当社グループの業績および財務、経営に好ましくない影響を与える懸念があります。

訴訟のリスク

当社グループが国内外で事業活動を遂行していくうえで、訴訟の対象となるリスクがあります。将来重要な訴訟が提起された場合には、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を与える懸念があります。

(4)情報セキュリティリスク

当社グループが保有する個人情報および業務上知り得た情報等の保護についてはさまざまな対策を講じておりますが、予期せぬ事態によりこれらの情報が流出する可能性が全く無いとは言い切れず、そのような事態が生じた場合、当社グループの信用もしくは評価が毀損され、業績等に影響を与える懸念があります。

(5)財務・会計リスク

退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。今後、長期金利が低下した場合および年金資産の運用利回りの悪化が生じた場合には、当社グループの収益性、業績を悪化させることとなります。

繰延税金資産

当社グループでは、将来減算一時差異等に対して、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産は、将来の課税所得に関する予測等に基づき回収可能性を検討して計上しておりますが、将来の課税所得が予測と異なり、繰延税金資産の修正が必要となる場合には、当社グループの経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。

減損会計

当社グループが保有する固定資産について、稼働率、収益性の低下等により減損損失を認識すべきであると判定した場合、相当程度の減損損失を計上することが予測され、当社グループの業績および財務、経営に好ましくない影響を与える懸念があります。

会計基準および税制等の変更

日本の会計基準は、国際的な基準との調和を図るべく改訂を重ねており、今後もこの方向で推移するものと予想されます。また、日本における国際財務報告基準の適用に向けた議論が進んでいます。このような状況のなか、将来における会計基準の変更は、当社グループの経営成績、財務状況および業務遂行に影響を与える可能性があります。また、税制等が改正される場合においても同様の可能性があります。

保有資産の価格変動

当社グループの保有する土地や有価証券等の資産価値が下落することにより、当社グループの業績および財務状況に好ましくない影響を与える懸念があります。

(6)製造・品質リスク

当社グループは厳格な品質管理基準に基づき多様な製品を製造・販売しておりますが、全ての製品について欠陥が皆無で、将来にわたり品質的なクレームや製造物責任が発生しないという保証はありません。こうした想定外の大規模な品質クレームや製造物責任によって多額のコスト負担の発生や当社グループの信用もしくは評価が毀損される懸念があります。

(7)環境リスク

当社グループの製品の製造工程における環境負荷低減への取り組みが、製造コストを押し上げることや、当社グループの企業活動に起因する想定外の環境問題が発生することにより、多額のコスト負担の発生や当社グループの信用もしくは評価が大きく毀損される懸念があります。

(8)カントリーリスク

当社グループは、アジアや欧米などにおいてグローバルな事業展開を行っております。海外におけるテロの発生、政情の悪化、経済状況の変動、為替の変動および予期せぬ法律・規制の変更等があった場合、当社グループの業績等に影響を与える懸念があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(1) 経営統合に関する基本合意書

当社およびホッカンホールディングス株式会社は、平成28年4月25日開催の両社取締役会において、両社の経営統合に関する基本合意書の締結を決議し、同日付で、基本合意書を締結いたしました。なお、本経営統合は、当社を株式交換完全親会社、同社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを基本方針としております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載のとおりであります。

(2) 合併契約

当社の連結子会社である東洋製罐株式会社は、平成28年4月25日付で、Loi Hein Co., Ltd.との間で、ミャンマーに飲料用空缶の製造販売を行う合併会社を設立する合併契約を締結いたしました。

合併会社の概要

商号	Yangon Can Manufacturing Co., Ltd.
所在地	Lot No.B-15, Thilawa Special Economic Zone A, Yangon Region, the Republic of the Union of Myanmar
資本金	9,500千米ドル(約991百万円)
出資比率	東洋製罐株式会社 75.3% Loi Hein Co., Ltd. 24.7%
事業内容	飲料用空缶の製造販売
設立年月日	平成28年7月4日

(3) 吸収分割契約

当社の連結子会社である東洋製罐株式会社は、平成28年4月26日開催の同社取締役会において、同社のカスタマーエンジニアリング事業を、平成28年6月1日を効力発生日とする吸収分割により、同社の完全子会社である東洋食品機械株式会社に承継することを決議し、平成28年4月27日に東洋食品機械株式会社との間で、吸収分割契約を締結いたしました。

なお、東洋食品機械株式会社は、平成28年6月1日付で、商号を東洋製罐グループエンジニアリング株式会社へ変更いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(4) 株式売買契約

当社の連結子会社である東洋製罐株式会社は、平成28年7月29日に、大成ラミック株式会社との間で、東洋製罐株式会社が保有する当社の連結子会社であるMalaysia Packaging Industry Berhadの株式のすべてを、大成ラミック株式会社に譲渡する株式売買契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループは多様化する市場ニーズに対応するため、当社総合研究所、東洋製罐株式会社テクニカル本部および東洋鋼板株式会社技術研究所などの研究機関により、次世代に向けた技術開発を目的として積極的に研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は141億84百万円であります。

各セグメントごとの研究開発活動の概要は次のとおりであります。

〔包装容器関連事業〕

当連結会計年度における包装容器関連事業の研究開発費は119億87百万円であります。

金属製品の製造販売分野における主要な研究課題は、環境配慮型容器であるTULCの新成形方式の開発およびさらなる軽量化に関する研究、TULCの意匠性をさらに高めるための形状、材料および印刷に関する研究、TULCにおける内容物の適用拡大および実用化に関する研究、意匠性に優れた印刷・加飾技術の実用化に関する研究、内容物の保存性をより高めつつ環境に配慮した缶用水性塗料の実用化に関する研究、環境対応とコストダウンを両立させる諸材料への変更に関する研究、金属材料の表面処理における環境対応に関する研究、缶の新たな用途展開を図るための充填・殺菌・密封検査技術に関する研究、リチウムイオン二次電池向け外装材などの新たな用途展開に向けた金属製品製造技術を応用した成形加工技術に関する研究などであります。

プラスチック製品の製造販売分野における主要な研究課題は、環境に配慮した飲料用軽量ペットボトルの実用化に関する研究、飲料用ペットボトルのガスバリア性向上技術の開発に関する研究、持ちやすさや携帯性を高めた新形状ボトルの実用化に関する研究、減容化および廃棄性の向上により環境負荷を低減した新形状ボトルの実用化に関する研究、無着色の発泡性樹脂を使用したパール調加飾ボトルの研究、パウチ用ラミネート材料の無溶剤システムの実用化に関する研究、酸素吸収性能を付与し内容物の保存性を高めたポリオレフィンボトルの実用化に関する研究、容器内の酸素吸収性能と外部酸素遮断技術を付与したカップの実用化と密封検査技術に関する研究、ポリオレフィンボトル・チューブにおける加飾技術の実用化に関する研究、詰替機能を向上させたパウチの実用化に関する研究、レトルト可能な再封機能付きパウチの開発および実用化に関する研究、電子レンジ加熱に適した自動蒸気抜き機能付きパウチの開発および実用化に関する研究、新しい充填・殺菌技術を用いたペットボトル・パウチ・カップにおける容器製造から充填殺菌までを一貫して行う生産システムの実用化に関する研究、環境に配慮した飲料用軽量キャップの実用化に関する研究、酸素吸収性接着剤を適用した透明酸素吸収フィルムの実用化に関する研究などあります。

紙製品の製造販売分野における主要な研究課題は、内容物の保存性を高めた液体用・食品用紙コップの品質向上に関する研究、液体用ポリエステルラミ紙コップの開発に関する研究などあります。

ガラス製品の製造販売分野における主要な研究課題は、ガラスびんのコーティングおよび軽量化に関する研究などあります。

エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売分野における主要な研究課題は、2種類の液体を同時に吐出可能としたエアゾールシステムの適用拡大に関する研究などあります。

包装容器関連機械設備の製造販売分野における主要な研究課題は、縦型ボディ・メーカーに関する研究などあります。

〔鋼板関連事業〕

当連結会計年度における鋼板関連事業の研究開発費は14億87百万円であります。主要な研究課題は、環境負荷の少ない缶用材料の開発に関する研究、電気・電子部品用に機能性を高めた表面処理鋼板の開発に関する研究、樹脂化粧鋼板の環境負荷低減および高意匠性付加に関する研究などあります。

〔機能材料関連事業〕

当連結会計年度における機能材料関連事業の研究開発費は6億57百万円であります。主要な研究課題は、ハードディスクの大容量化に対応可能なアルミ基板の開発に関する研究、光学用機能フィルムの生産性向上に関する研究、銀系抗菌剤の適用拡大に関する研究、水耕栽培用肥料の開発に関する研究などあります。

〔不動産関連事業〕

該当事項はありません。

〔その他〕

当連結会計年度におけるその他の事業の研究開発費は52百万円であります。主要な研究課題は、耐摩耗性・耐食性が高い硬質合金の適用拡大に関する研究などあります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額に影響を与える見積もりを必要とします。経営者は、これらの見積もりについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積もり特有の不確実性があるため、これらの見積もりと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2)当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度（以下当期という。）末の総資産は、前連結会計年度（以下前期という。）末比25億23百万円減少して、1兆1,481億44百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金や有形固定資産の減少などによるものです。

純資産は236億40百万円増加して、7,278億29百万円となりました。株式市場の時価上昇にともなうその他有価証券評価差額金の増加や、親会社株主に帰属する当期純利益の計上が大きなき要因となっております。

(3)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの業績は、包装容器関連機械設備や飲料容器などの販売が低調に推移したほか、円高の影響により海外子会社の売上高が円換算で減少し、売上高は前期比225億79百万円減少して7,794億69百万円となりました。

売上原価が前期比263億29百万円減少したことにより、売上総利益は前期比37億50百万円増加し、1,230億16百万円となりました。これは、グループ全体のコスト削減効果や原油安の影響などにより原材料・エネルギー価格が前期を下回ったことが大きな要因であります。

営業利益は、前期比38億37百万円増加し、361億84百万円となり、売上高営業利益率は4.6%となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、前期比56億10百万円増加し、77百万円の費用となりました。当期は前期に比べ、海外子会社への外貨建て貸付金などの外貨建債権債務にかかる為替差損が減少したことなどにより、営業外収支が改善いたしました。

以上の結果、経常利益は前期比94億47百万円増加し361億7百万円となり、売上高経常利益率は4.6%となりました。

当期は特別利益として、当社及び国内連結子会社4社における土地等の売却による固定資産売却益38億87百万円、関係会社債務保証損失引当金戻入額15億円を計上致しました。

一方、特別損失としては、減損損失124億21百万円、国内連結子会社における事業構造改革にともなう事業構造改革費用16億77百万円、事業構造改革引当金繰入額7億41百万円、海外連結子会社において生じた係争に関して和解が成立したことにとともなう係争関連損失12億84百万円を計上致しました。

税金等調整前当期純利益は、前期に比べ特別損失が増加したことなどにより、前期比68億59百万円増加の253億70百万円にとどまりました。

当期の法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合算した税金費用合計は前期比39億12百万円増加して、102億48百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は151億21百万円、非支配株主に帰属する当期純利益を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比21億62百万円増加し121億90百万円となり、売上高当期純利益率は1.6%となりました。

なお、セグメント別の売上高及び営業利益の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

(4)当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が253億70百万円となり、前期比68億59百万円増加したことや、減損損失等の多額の非資金項目の計上があったことなどにより、前期比210億47百万円増加し、799億41百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、包装容器関連事業での設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出が前期比42億53百万円増加し400億85百万円となりましたが、有形固定資産の売却による収入があったことなどから、476億円の支出にとどまりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額28億40百万円に加え、借入金の借入・返済の純額が、252億78百万円の支出となったことから、295億45百万円の支出となりました。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期比27億17百万円増加して1,687億44百万円となりました。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(6)経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、包装容器の国内における市場規模拡大が見込まれないと予想されるなか、お得意先における飲料用ペットボトルの自社製造が拡大するなど、国内の包装容器製造会社の事業環境は厳しさを増しています。

このような事業環境下において、「Growing 2022」の達成に向けた「成長のための基盤固め」として、以下4点を基本方針として作成した「東洋製罐グループ第四次中期経営計画」（以下本計画という。）は2年目を迎えます。

・持株会社体制を活かしたグループ戦略の立案と推進

事業会社単体では立案・判断・推進の出来ない、グループ全体最適、あるいは業界を視野に入れたグループ事業戦略の立案と実行を、持株会社を中心に推進していきます。

・国内包装容器事業を中心とした既存事業構造改革のさらなる推進

グループの事業戦略に沿って、成長市場・縮小市場のそれぞれに見合う適正な生産体制の構築を進めていきます。

・容器をコアとしたバリューチェーンにおける事業領域拡大の具体化

グループ各社に蓄積された技術を融合し、バリューチェーンの上流・下流への事業領域拡大を進めていきます。

・今後の成長投資に備えた資産・財務健全化の推進

本計画においてはROEを目標とする経営指標として挙げ、その向上に取り組んでいきます。ROEの向上には収益改善のほか資産効率向上が不可欠と認識しており、構造改革による収益改善とあわせて、資産及び財務の健全化を改めて図り、資産効率を向上させるとともに、将来の成長投資に備えます。

また、本計画においては「誠実で公正な事業活動を通して、人類の幸福繁栄に貢献しつづける」ことをグループCSR経営のビジョンに掲げ、以下4点をグループ全体の基本戦略として取り組んでおります。

1点目として、持株会社体制を活かしたグループ経営における戦略的な事業意思決定およびグループ内外との連携・提携をさらに推し進めるとともに、今後の成長投資に備えたグループの資産・財務の健全化を進めております。

2点目として、国内既存事業において、常に新しい価値を創造していくことにより顧客支持の獲得に注力するとともに、グループ内生産体制の合理化・省力化推進と、外部との業務提携等を通じた収益改善をさらに推し進め、持続性のある収益体質の確立を目指しております。

3点目として、海外事業において、近年立ち上げた海外子会社の収益安定化を図るとともに、事業別・地域別戦略に基づいた適切な海外投資判断を企画・実行しております。

鋼板関連事業では、トルコにおける合弁会社TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETIにおいて、鋼板製造設備の据付が完了し、一部品種の生産を開始いたしました。

4点目として、設備製造技術と容器生産技術を融合した設備エンジニアリング事業など、当社グループの保有する技術を活用した容器周辺への事業領域拡大を推進するほか、将来に向けて研究開発を進めている、「ライフサイエンス・医療」「電気電子・情報通信・エネルギー」などの分野における新規事業の継続的な育成に取り組み、「Growing 2022」の達成に向けて広く国内外に展開する成長事業の具体化を目指しております。

当社グループを取り巻く経営環境は、より一層厳しさを増すことが想定されますが、本計画の諸施策を着実に遂行することで、さらなる成長を目指してまいります。

(7)資本の財源及び資金の流動性に係る情報

主要な資金需要および財源

当社グループの主要な資金需要は、製品製造のための材料費、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに当社グループの設備新設、改修等に係る投資であります。

また今後、当社グループの新たな収益の源泉となり、企業価値向上に貢献していくとの判断から、新規事業および海外事業につきましては、M&Aも含めた投資の検討を行ってまいります。

これらの資金需要につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金のほか、金融機関からの借入及び社債発行等による資金調達にて対応していくこととしております。

資金の流動性

手許の運転資金につきましては、当社及び一部の国内連結子会社においてCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）を導入することにより、各社における余剰資金を当社へ集中し、一元管理を行うことで、資金効率の向上を図っております。また、突発的な資金需要に対しては、迅速かつ確実に資金を調達できるようにコミットメントライン契約を締結し、流動性リスクに備えております。

当社の配当政策につきましては、「第4 提出会社の状況 3 配当政策」に記載しております。

(8)経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社および連結子会社における設備投資については、製造設備の増設や合理化および省力化、需要の多様化への対応や競争力の維持向上のための品質向上などを中心に実施しており、当連結会計年度の設備投資の総額は434億13百万円であります。その内訳および主な内容は次のとおりであります。所要資金は自己資金およびデット・ファイナンスによっております。

[包装容器関連事業] 372億31百万円

- ・東洋製罐株式会社
飲料用空缶製造設備（石岡工場、茨木工場）
食品・生活用品用空缶製造設備（滋賀工場）
プラスチック製品製造設備（大阪工場）
工場建物増築等（滋賀工場）

[鋼板関連事業] 20億27百万円

[機能材料関連事業] 18億0百万円

- ・東洋鋼板株式会社
磁気ディスク用アルミ基板製造設備（下松事業所）

[不動産関連事業] 10億31百万円

[その他] 9億28百万円

なお、当連結会計年度中において完成した設備の主なものは、次のとおりであります。

[包装容器関連事業]

- ・東洋製罐株式会社
プラスチック製品製造設備（川崎工場、大阪工場）

[機能材料関連事業]

- ・東洋鋼板株式会社
磁気ディスク用アルミ基板製造設備（下松事業所）

2【主要な設備の状況】

当社および連結子会社における主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

[全社（共通）]

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都品川区)	事務所他	23,635	423	3,334 (182,651)	184	882	28,460	397 [21]

(2)連結子会社

[包装容器関連事業]

国内子会社の状況

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
東洋製罐(株)	茨木工場他 (大阪府茨木市他)	金属製品製造設備 プラスチック製品製 造設備他	23,781	40,478	22,461 (1,186,898)	666	4,854	92,241	3,190 [763]
東洋製罐グループ エンジニアリング (株)	福島工場他 (福島県伊達市他)	各種機械製造設備他	653	63	964 (78,044)	0	46	1,729	317 [51]

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本州製罐(株)	結城工場他 (茨城県結城市他)	食品・生活用品用空 缶製造設備 18リットル缶製造設 備他	35	598	33 (3,222)	6	20	694	246 [42]
琉球製罐(株)	本社工場他 (沖縄県名護市他)	飲料用空缶製造設備 飲料用ペットボトル 製造設備他	506	223	424 (36,317)	-	40	1,194	54 [9]
東洋メビウス(株)	近畿物流センター 他 (大阪府茨木市他)	運送保管設備他	2,566	380	5,011 (70,477)	-	54	8,014	498 [205]
日本ナショナル製 罐(株)	本社工場 (茨城県石岡市)	飲料用空缶製造設備 他	1,507	1,665	1,483 (82,858)	-	110	4,767	173 [38]
東洋製版(株)	豊橋工場他 (愛知県豊橋市他)	各種製版設備他	43	219	- (-)	5	63	331	102 [9]
ペトリファイン テクノロジー(株)	本社工場 (川崎市川崎区)	ペットボトル用再生 樹脂製造設備他	0	0	- (-)	-	0	0	57 [19]
ティーエムパック (株)	本社工場 (仙台市宮城野区)	飲料充填設備他	-	24	- (-)	-	11	36	51 [7]
福岡パッキング(株)	本社工場 (埼玉県加須市)	シーリング剤製造設 備他	157	146	75 (6,600)	-	24	403	33 [6]
(株)ジャパンボトル ドウォーター	本社工場 (静岡県磐田市)	宅配水用容器製造設 備他	382	89	119 (16,530)	5	16	613	21 [13]
東罐興業(株)	小牧工場他 (愛知県小牧市他)	紙容器製品製造設備 プラスチック製品製 造設備他	7,130	8,824	3,371 (321,108)	318	1,208	20,853	1,361 [561]
日本トーカーパッ ケージ(株)	茨城工場他 (茨城県猿島郡五霞 町他)	紙器・段ボール製品 製造設備他	4,207	5,332	7,885 (277,362)	111	284	17,821	993 [178]
東洋ユニコン(株)	本社工場 (神戸市西区)	プラスチック製品製 造設備他	0	0	120 (3,301)	-	0	120	25 [4]
東罐高山(株)	本社工場他 (岐阜県高山市)	紙容器製品製造設備 他	936	725	274 (19,328)	16	46	2,000	205 [13]
東罐ロジテック(株)	厚木営業所他 (神奈川県綾瀬市 他)	運送設備他	0	36	- (-)	-	4	42	221 [46]
サンナップ(株)	本社他 (東京都台東区他)	事務所他	32	2	193 (1,655)	-	1	228	46 [5]
(株)尚山堂	本社工場他 (東京都町田市他)	紙器製品製造設備他	379	52	2,790 (16,478)	-	22	3,244	57 [25]
日本クロージャー (株)	平塚工場他 (神奈川県平塚市 他)	キャップ製造設備他	6,599	6,336	2,571 (279,976)	0	1,997	17,504	878 [410]
新三協物流(株)	本社他 (神奈川県茅ヶ崎市 他)	運送保管設備他	171	125	505 (8,606)	-	28	830	126 [24]
東洋ガラス(株)	滋賀工場他 (滋賀県湖南市他)	ガラスびん製造設備 他	3,214	4,266	1,964 (311,780)	45	467	9,958	914 [0]
東洋佐々木ガラス (株)	千葉工場他 (千葉県八千代市 他)	ガラス製品製造設備 他	722	533	3,357 (104,265)	33	53	4,701	393 [51]
東洋ガラス機械(株)	横浜工場他 (横浜市旭区他)	金型・機械製造設備 他	186	172	174 (9,169)	-	59	593	122 [15]

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
東北硅砂(株)	本社工場他 (山形県北村山郡大 石田町他)	硅砂製造設備他	100	55	118 (236,222)	39	21	336	20 [0]

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
東硝(株)	本社 (東京都港区)	工具器具他	-	-	-	-	0	0	2 [2]
東洋ガラス物流(株)	滋賀事業所他 (滋賀県湖南市他)	運送設備他	2	51	-	6	0	60	73 [35]
イチノセトレー ディング(株)	本社 (東京都渋谷区)	事務所他	1	-	-	-	6	7	3 [0]
東洋エアゾール工 業(株)	三重工場他 (三重県伊賀市他)	エアゾール製品製造 設備他 原液調合設備他	2,278	1,046	2,892 (165,131)	35	219	6,472	393 [478]

在外子会社の状況

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd.	本社工場 (タイ バツタニ 県)	飲料用空缶製造設備 他	231	4,140	- (-)	-	14	4,386	392 [8]
Kanagata (Thailand) Co., Ltd.	本社工場 (タイ チャチェン サオ県)	金型製造設備他	302	89	3 (-)	-	33	428	60 [0]
広州東罐商貿有限 公司	本社 (中国 広州市)	事務所他	-	-	- (-)	-	2	2	8 [0]
Next Can Innovation Co., Ltd.	本社工場 (タイ サラブリ 県)	飲料用空缶製造設備 他	2,159	4,739	531 (112,944)	-	145	7,575	262 [0]
東罐斯多里機械 (上海)有限公司	本社工場 (中国 上海市)	各種機械製造設備他	-	-	- (-)	-	-	-	29 [0]
東洋飲料(常熟) 有限公司	本社工場 (中国 常熟市)	飲料充填設備他	3,782	3,685	- (-)	-	589	8,057	309 [0]
Toyo Mebius Logistics (Thailand) Co., Ltd.	本社 (タイ バンコク)	事務所他	-	-	- (-)	0	0	0	7 [0]
Global Eco-can Stock (Thailand) Co., Ltd.	本社工場 (タイ ラヨーン 県)	樹脂被覆アルミ材製 品製造設備他	310	673	548 (105,462)	-	14	1,546	106 [0]
Toyo Seikan (Thailand) Co., Ltd.	本社工場他 (タイ アユタヤ県 他)	飲料充填設備 プラスチック製品製 造設備他	3,855	3,264	547 (89,360)	29	749	8,445	805 [0]
TAIYO PLASTIC CORPORATION OF THE PHILIPPINES	本社工場 (フィリピン カビ テ州)	プラスチック製品製 造設備他	57	88	- (-)	-	10	156	136 [0]
東罐(常熟)高科 技容器有限公司	本社工場他 (中国 常熟市)	プラスチック製品製 造設備他	985	1,519	- (-)	-	334	2,839	279 [0]
T.K.G.CORPORATION	本社 (フィリピン カビ テ州)	事務所他	-	-	162 (40,125)	-	-	162	0 [0]
Crown Seal Public Co., Ltd.	本社工場他 (タイ バツタニ 県)	キャップ製造設備他	470	2,585	1,583 (345,185)	-	96	4,737	891 [10]
日冠瓶盖(常熟) 有限公司	本社工場 (中国 常熟市)	キャップ製造設備他	-	-	- (-)	-	0	0	19 [0]
NCC Europe GmbH	本社工場 (ドイツ テューリ ンゲン州)	キャップ製造設備他	-	227	- (-)	-	3	230	2 [0]
Toyo Glass Mold (Thailand) Co., Ltd.	本社工場 (タイ ラヨーン 県)	金型製造設備他	111	-	72 (18,507)	-	-	183	0 [2]

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
Toyo Filling International Co., Ltd.	本社工場 (タイ ラヨン 県)	エアゾール製品製造 設備他	494	328	197 (50,610)	84	72	1,177	88 [80]
Stolle Machinery Company, LLC 他10社	本社工場他 (米国 コロラド州 他)	製缶機械製造設備他	1,834	2,388	410 (86,018)	271	35,375	40,280	997 [42]

[鋼板関連事業]

国内子会社の状況

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
東洋鋼板(株)	下松事業所他 (山口県下松市他)	鋼板製造設備他	12,836	12,829	11,798 (829,167)	15	1,390	38,870	1,120 [103]
鋼板商事(株)	本社他 (東京都千代田区 他)	事務所他	1	29	0 (-)	-	1	32	29 [3]
K Yテクノロジー (株)	本社工場他 (山口県下松市他)	鋼板加工品製造設備 他	-	4	1 (491)	-	3	9	52 [5]
東罐商事(株)	本社他 (東京都品川区他)	事務所他	34	0	396 (4,166)	-	18	449	59 [4]

在外子会社に該当はありません。

[機能材料関連事業]

国内子会社の状況

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
東罐マテリアル・ テクノロジー(株)	大阪工場他 (大阪市北区他)	釉薬・顔料製造設備 他	1,197	576	640 (223,950)	3	192	2,610	227 [34]

在外子会社の状況

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD.	本社工場 (マレーシア ケダ 州)	磁気ディスク用アル ミ基板製造設備他	960	561	- (-)	-	611	2,133	311 [0]
多瑪得(上海)精 細化工有限公司	本社工場他 (中国 上海市)	顔料製造設備他	101	84	- (-)	-	18	204	34 [0]
多瑪得(廈門)精 細化工有限公司	本社工場他 (中国 廈門市)	釉薬製造設備他	209	166	- (-)	-	56	432	92 [0]
TOMATEC America, Inc.	本社 (米国 ケンタッ キー州)	事務所他	-	3	- (-)	-	19	22	4 [0]
PT. TOMATEC INDONESIA	本社工場 (インドネシア 東 ジャワ州)	釉薬・顔料製造設備 他	409	555	299 (39,600)	-	9	1,274	108 [0]

[不動産関連事業]

国内子会社の状況

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
東罐共栄(株)	本社他 (東京都品川区他)	事務所および管理不 動産他	2,966	6	1,062 (16,397)	-	44	4,079	28 [0]

在外子会社に該当はありません。

[その他]

国内子会社の状況

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)富士テクニカ宮 津	本社工場他 (静岡県駿東郡清水 町他)	自動車用プレス金型 製造設備他	1,277	1,593	2,611 (107,150)	-	2,366	7,849	480 [84]
鋼板工業(株)	機器工場他 (山口県下松市他)	梱包用資材製造設備 硬質合金製造設備他	574	1,167	- (-)	9	137	1,888	546 [76]
東罐興産(株)	いわき工場他 (福島県いわき市 他)	農業用資材製品製造 設備他	11	105	- (-)	-	7	124	39 [2]

在外子会社に該当はありません。

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品と無形固定資産(のれんを除く)の合計であります。
2. 帳簿価額には各々、寮・社宅などの福利厚生施設が含まれております。
3. 従業員数の[]は臨時従業員数を外書しております。
4. 当社は一部不動産関連事業を営んでおります。
5. 東洋鋼板(株)は鋼板関連事業のほか一部機能材料関連事業を営んでおります。
6. 東罐商事(株)は鋼板関連事業のほか一部その他の事業を営んでおります。
7. 東罐共栄(株)は不動産関連事業のほか一部その他の事業を営んでおります。
8. 鋼板工業(株)はその他の事業のほか一部機能材料関連事業を営んでおります。
9. 当社はオフィスビル等の一部を連結子会社以外の者へ賃貸しております。
10. 上記のほか、主要なリース設備として、次のものがあります。

(国内子会社の状況)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース料(年間) (百万円)
東洋メビウス(株)	富士川物流センター (静岡県富士市)	包装容器関連事業	倉庫	117

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、拡充、売却等の計画は、次のとおりであります。

(1)重要な設備の新設、拡充の計画

[包装容器関連事業]

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達方法	着手及び 完了予定年月
			総額	既支払額		
	石岡工場 (茨城県石岡市)	飲料用空缶製造設備	5,130	822	自己資金	H28.3~H30.1
	滋賀工場 (滋賀県東近江市)	工場建物増築等	1,200	1,160	自己資金	H27.12~H29.6
		食品・生活用品用空缶設備	1,856	1,554	自己資金	H28.1~H29.7

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達方法	着手及び 完了予定年月
			総額	既支払額		
東洋製罐(株)	茨木工場 (大阪府茨木市)	飲料用空缶製造設備	2,460	2,047	自己資金	H26.2~H29.12
	大阪工場 (大阪府泉佐野市)	プラスチック製品製造設備	1,866	1,701	自己資金	H25.4~H30.1
		プラスチック製品製造設備	1,324	-	自己資金	H29.7~H30.6
日本ナショナル製罐 (株)	本社工場 (茨城県石岡市)	工場建物増築	1,404	-	自己資金	H29.4~H29.12
東罐興業(株)	厚木工場 (神奈川県綾瀬市)	工場建物増築等	2,194	574	自己資金	H28.7~H29.12

[鋼板関連事業]

該当事項はありません。

[機能材料関連事業]

該当事項はありません。

[不動産関連事業]

該当事項はありません。

[その他]

該当事項はありません。

(2)重要な設備の売却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	217,775,067	217,775,067	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	217,775,067	217,775,067	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年10月1日 (注)1	1,103	217,695	-	11,094	907	1,256
平成25年3月12日 (注)2	79	217,775	-	11,094	104	1,361

(注)1. 東洋ガラス株式会社および東罐興業株式会社との株式交換にともなう新株発行によるものです。

東洋ガラス株式会社との株式交換比率 1:0.8

東罐興業株式会社との株式交換比率 1:1

2. 本州製罐株式会社との株式交換にともなう新株発行によるものです。

株式交換比率 1:0.21

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	40	33	124	431	1	4,611	5,240	-
所有株式数(単元)	-	842,153	46,616	458,713	515,856	2	313,712	2,177,052	69,867
所有株式数の割合 (%)	-	38.68	2.14	21.07	23.70	0.00	14.41	100.00	-

(注)1. 自己株式14,912,097株は、「個人その他」に149,120単元および「単元未満株式の状況」に97株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	25,672	11.79
学校法人東洋食品工業短期大学	兵庫県川西市南花屋敷四丁目23番2号	16,192	7.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	15,143	6.95
公益財団法人東洋食品研究所	兵庫県川西市南花屋敷四丁目23番2号	12,390	5.69
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	6,500	2.98
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	5,600	2.57
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	4,200	1.93
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	3,919	1.80
東洋インキS Cホールディングス株式会社	東京都中央区京橋二丁目2番1号	3,798	1.74
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	3,441	1.58
計	-	96,858	44.48

(注) 1. 上記のほか、当社が自己株式14,912千株を保有しております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の保有株式は、すべて信託業務にかかる株式であります。

3. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成27年10月19日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)において、平成27年10月12日現在で次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	546	0.25
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	8,844	4.06
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	2,222	1.02
計	-	11,614	5.33

4. 野村證券株式会社から、平成28年10月6日付で提出された大量保有報告書において、平成28年9月30日現在で次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	241	0.11
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	264	0.12
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	10,594	4.86
計	-	11,100	5.10

5. 三井住友信託銀行株式会社から、平成29年1月10日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）において、平成28年12月30日現在で次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	8,165	3.75
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	400	0.18
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	6,067	2.79
計	-	14,633	6.72

6. マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから、平成29年3月21日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）において、平成29年3月15日現在で次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー	Orion House, 5 Upper St. Martin's Lane, London WC2H 9EA, UK	10,810	4.96

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,912,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 202,793,200	2,027,932	-
単元未満株式	普通株式 69,867	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	217,775,067	-	-
総株主の議決権	-	2,027,932	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東洋製罐グループホ ールディングス株式 会社	東京都品川区東 五反田二丁目18 番1号	14,912,000	-	14,912,000	6.85
計	-	14,912,000	-	14,912,000	6.85

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	762	1,572,747
当期間における取得自己株式	114	208,347

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	14,912,097	-	14,912,211	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、グループ全体の業績を向上させることにより、株主還元・利益配分を将来にわたり着実に増加させる努力を継続します。

当社の株主還元・利益配分に関する方針は次のとおりであります。

配当については、安定的かつ継続的に行うことを基本とし、「連結配当性向20%以上」を基準とします。

内部留保については、中長期的な視点に立ち、財務の健全性を維持しつつ、将来の成長分野への投資に充当します。

自己株式の取得については、財政状況や株式市況に応じて柔軟に実施します。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、1株につき普通配当7円とし、これに創立100周年記念配当として5円を加え、1株につき12円といたしました。これにより当期の年間の配当金は、中間配当とあわせて、1株につき19円となります。

また当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月28日 取締役会決議	1,420	7.00
平成29年6月27日 定時株主総会決議	2,434	12.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,414	2,268	1,843	2,496	2,364
最低(円)	763	1,216	1,112	1,683	1,744

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,965	2,239	2,264	2,250	2,181	2,076
最低(円)	1,751	1,816	2,081	2,056	2,007	1,805

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員】の状況】

男性 16名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		中井 隆夫	昭和27年4月1日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年6月 当社資材部長 平成15年6月 当社資材・環境本部資材部長 平成17年6月 当社取締役 平成18年6月 当社執行役員 当社海外事業本部本部長 平成20年6月 当社常務執行役員 平成25年4月 当社専務執行役員 当社海外・マーケティング・調達管掌 平成25年6月 当社取締役副社長 当社社長補佐 平成26年6月 当社代表取締役社長 現在に至る 当社グループCSR推進委員長 現在 に至る 平成27年6月 当社グループコンプライアンス推進委 員長 当社グループ環境委員長 現在に至る 平成28年12月 当社グループリスク・コンプライア ンス委員長 現在に至る	(注)4	40
取締役副社長 (代表取締役)	経営戦略・経営 管理統轄および 最高財務責任者	藤井 厚雄	昭和27年3月8日生	平成18年6月 東洋鋼板株式会社取締役執行役員 同社経営企画本部長兼経営企画部長 平成20年4月 同社取締役常務執行役員 平成22年4月 同社取締役専務執行役員 同社CSR・経営企画・財務・総務・ 人事・下松事業所管掌 平成24年4月 同社取締役社長付 当社常務執行役員 当社グループ経営改革特命担当 平成25年1月 当社管理本部本部長 平成25年4月 当社専務執行役員 当社経営管理統轄 当社最高財務責任者 現在に至る 平成25年6月 当社取締役 平成27年4月 当社経営戦略・経営管理統轄 現在に 至る 平成27年6月 当社取締役副社長 平成28年6月 当社代表取締役副社長 現在に至る	(注)4	9
取締役	専務執行役員 開発機能統轄	毎田 知正	昭和29年3月3日生	平成20年4月 東洋鋼板株式会社執行役員 同社技術開発本部技術部長 平成22年4月 同社化成品事業担当 同社製膜企画部長 平成24年4月 当社執行役員 当社グループ開発戦略特命担当 平成25年4月 当社常務執行役員 当社技術・事業開発担当 平成27年4月 当社開発機能統轄 現在に至る 平成27年6月 当社取締役 現在に至る 平成28年4月 当社専務執行役員 現在に至る	(注)4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 秘書・CSR・ 総務・法務・人 事管掌およびグ ループリスク・ コンプライア ンス担当	五味 稔康	昭和30年9月3日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年6月 当社管理本部勤労部部长 平成17年6月 当社管理本部勤労部部长 平成19年6月 当社生産本部川崎工場長 平成22年6月 当社執行役員 当社事業構造改革特命担当 平成25年4月 当社秘書・総務・法務・人事担当およ びコンプライアンス担当 平成26年4月 当社常務執行役員 平成27年4月 当社秘書・CSR・総務・法務・人事 担当およびコンプライアンス担当 平成27年6月 当社取締役 現在に至る 平成28年4月 当社専務執行役員 現在に至る 平成28年12月 当社秘書・CSR・総務・法務・人事 担当およびグループリスク・コンプラ イアンス担当 平成29年6月 当社秘書・CSR・総務・法務・人事 管掌およびグループリスク・コンプラ イアンス担当 現在に至る	(注)4	11
取締役	専務執行役員 経理・財務・情 報システム管掌 およびグループ 情報管理担当	後分 雅史	昭和31年4月11日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年10月 当社管理本部情報システム部部长 平成17年6月 当社管理本部情報システム部部长 平成20年6月 当社管理本部経理部部长 平成24年4月 当社執行役員 平成25年4月 当社経理・情報システム担当および情 報管理担当 平成26年4月 当社常務執行役員 平成27年5月 当社経理・財務・情報システム担当お よび情報管理担当 平成27年6月 当社取締役 現在に至る 平成28年4月 当社専務執行役員 現在に至る 平成28年12月 当社経理・財務・情報システム担当お よびグループ情報管理担当 平成29年6月 当社経理・財務・情報システム管掌お よびグループ情報管理担当 現在に至 る	(注)4	10
取締役	執行役員 経営戦略担当お よびIR担当 経営企画部長	副島 正和	昭和40年11月23日生	昭和63年4月 当社入社 平成22年6月 当社管理本部経理部部长 平成24年4月 Can Machinery Holdings, Inc. 取締 役 現在に至る 平成25年4月 当社経理部部长 平成27年5月 当社経営企画部部长 現在に至る 平成28年4月 当社執行役員 現在に至る 平成29年6月 当社取締役 現在に至る 当社経営戦略担当およびIR担当 現 在に至る	(注)4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 総務・人事担当 人事部長	室橋 和夫	昭和38年9月24日生	昭和61年4月 当社入社 平成21年6月 当社生産本部清水工場長 平成22年10月 当社生産本部静岡工場長 平成24年4月 当社管理本部勤労部長 平成25年4月 東洋製罐株式会社経営管理本部総務人 事部長 平成27年7月 同社経営管理本部人事部長 平成28年4月 当社人事部長 現在に至る 平成29年4月 当社執行役員 現在に至る 平成29年6月 当社取締役 現在に至る 当社総務・人事担当 現在に至る	(注)4	3
取締役		荒井 瑞夫	昭和20年9月16日生	昭和46年8月 大塚公認会計士事務所入所 昭和51年3月 公認会計士登録 現在に至る 昭和51年9月 税理士登録 現在に至る 昭和58年7月 大塚公認会計士事務所退所 昭和58年8月 荒井公認会計士事務所開設 同所所長 現在に至る 平成2年4月 國學院大學経済学部非常勤講師 平成18年6月 当社取締役 現在に至る 平成27年3月 國學院大學経済学部非常勤講師退任	(注)4	-
取締役		小林 秀明	昭和20年12月19日生	昭和43年4月 外務省入省 平成7年1月 同省領事移住部審議官 平成7年4月 公正取引委員会事務局官房審議官(国 際担当) 平成9年8月 在アメリカ合衆国大使館特命全権公使 平成12年2月 国際連合日本政府代表部特命全権大使 平成13年4月 外務省儀典長 平成14年10月 宮内庁東宮侍従長 平成17年10月 駐タイ王国特命全権大使 平成20年10月 内閣府迎賓館館長 平成23年3月 内閣府退官 平成23年4月 当社顧問 平成23年6月 当社取締役 現在に至る	(注)4	2
取締役		片山 傳生	昭和24年4月24日生	昭和58年4月 同志社大学工学部専任講師 昭和61年4月 同大学工学部助教授 平成3年4月 同大学工学部教授 平成16年4月 同大学副学長 平成20年4月 同大学生命医科学部医工学科教授 現 在に至る 平成27年6月 当社取締役 現在に至る	(注)4	0
取締役		浅妻 敬	昭和45年9月5日生	平成9年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 現 在に至る 長島・大野法律事務所(現長島・大 野・常松法律事務所)入所 現在に至 る 平成17年1月 同所パートナー 現在に至る 平成28年6月 当社取締役 現在に至る	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		大川 邦夫	昭和30年12月29日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年6月 当社管理本部経理部長 平成20年6月 当社常勤監査役 現在に至る	(注)6	9
常勤監査役		上杉 俊隆	昭和32年12月5日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年6月 当社監査室長 平成26年6月 当社常勤監査役 現在に至る	(注)5	3
監査役		小西 龍作	昭和27年9月25日生	昭和61年2月 日本臓器製薬株式会社取締役 昭和63年2月 同社常務取締役 平成4年6月 同社専務取締役 平成9年6月 同社代表取締役専務取締役 平成14年1月 同社代表取締役社長 現在に至る 平成16年6月 当社監査役 現在に至る	(注)6	7
監査役		波光 史成	昭和44年9月5日生	平成6年10月 センチュリー監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 平成10年4月 公認会計士登録 現在に至る 平成12年10月 波光公認会計士事務所開設 平成16年9月 税理士登録 現在に至る 平成23年6月 税理士法人青山トラスト開設 同社代表社員 現在に至る 平成28年6月 当社監査役 現在に至る	(注)6	0
監査役		鈴木 博	昭和27年9月17日生	昭和50年4月 東京国税局入局 平成12年7月 税務大学校教授 平成14年7月 東京地方裁判所裁判所調査官 平成16年7月 東京国税局調査四部統括国税調査官 平成17年7月 佐久税務署長 平成18年7月 東京国税局課税一部国税訟務官室主任訟務官(国際班) 平成20年7月 東京国税局課税一部審理課長 平成21年7月 東京国税不服審判所部長審判官 平成23年7月 東京国税局総務部税務相談室長 平成24年7月 千葉東税務署長 平成25年8月 税理士登録 現在に至る 税理士事務所開設 現在に至る 平成29年6月 当社監査役 現在に至る	(注)7	-
計						105

- (注) 1. 取締役荒井瑞夫、小林秀明、片山傳生および浅妻敬は、社外取締役であります。
2. 監査役小西龍作、波光史成および鈴木博は、社外監査役であります。
3. 取締役荒井瑞夫、小林秀明、片山傳生および監査役小西龍作、波光史成、鈴木博につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
4. 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の明確化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務していない執行役員は次のとおりであります。

西野聡 常務執行役員 プロジェクト担当
柴坂守 常務執行役員 グループ開発・営業戦略担当
武部安光 常務執行役員 グループ開発・営業戦略担当 開発・営業戦略室長
山崎明次 執行役員 事業企画部長
菊地淳 執行役員 総合研究所長

佐藤一弘	執行役員 株式会社リンフォテック経営担当
小笠原宏喜	執行役員 総務部長
塚本恵章	執行役員 経営戦略担当付
大塚一男	執行役員 (東洋製罐株式会社 代表取締役社長)
隅田博彦	執行役員 (東洋鋼鋳株式会社 代表取締役社長)
高崎精康	執行役員 (東罐興業株式会社 代表取締役社長)
中嶋寿	執行役員 (日本クロージャー株式会社 代表取締役社長)
齋藤信雄	執行役員 (東洋ガラス株式会社 代表取締役社長)

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、グループの経営思想である経営理念・信条・ビジョンのもと、企業活動を通じて社会に貢献しつつ、企業価値の向上を図り新たな発展と進化を続けるために、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことが経営上の重要課題であると位置づけ、これに継続的に取り組むことを基本方針としております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度採用会社であり、監査役による取締役の職務遂行および当社の経営状況の監視を実施しております。

有価証券報告書提出日（平成29年6月27日）現在において、取締役会は取締役11名で構成されており、うち社外取締役が4名であります。また、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を機動的に構築するために、取締役の任期は1年としております。なお、当社の取締役は15名以内とする旨、定款に定めております。

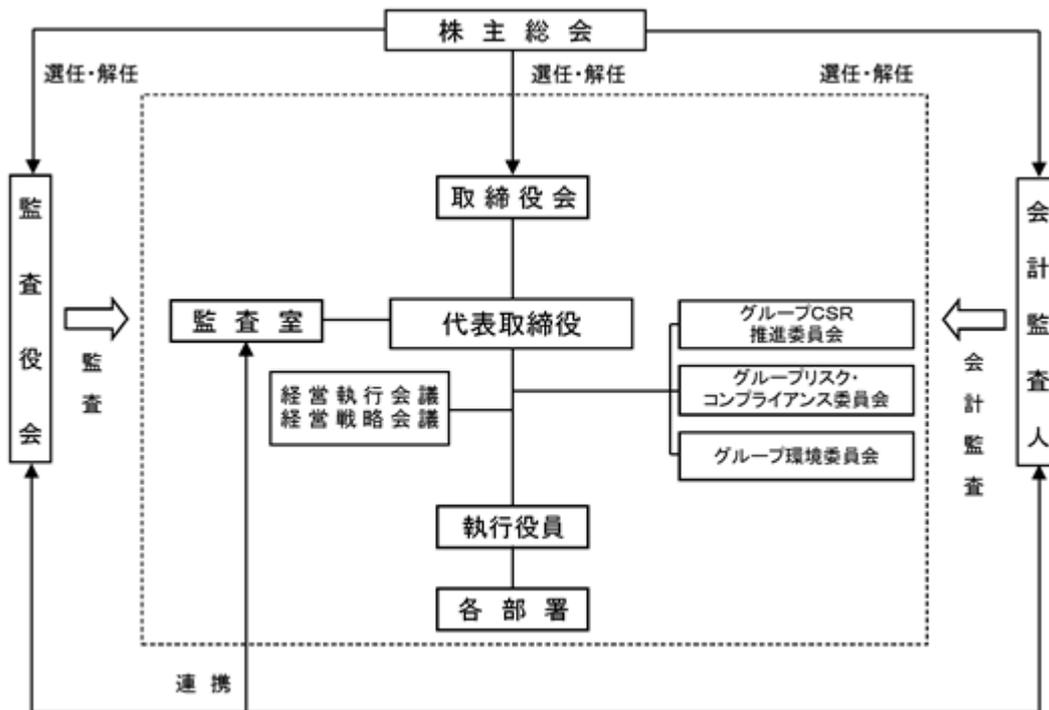
監査役会は監査役5名で構成されており、うち社外監査役が3名であります。

当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の明確化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。経営の基本方針および諸施策を適切かつ迅速に確立し、経営活動を強力に推進するために、常勤取締役、機能統轄責任者、専務執行役員および常務執行役員により構成される「経営戦略会議」を月1回開催し、また、常勤取締役、機能統轄責任者、専務執行役員、主要なグループ会社社長により構成される「経営執行会議」を原則として月2回開催しております。

なお、「経営戦略会議」および「経営執行会議」には常勤監査役が出席し、適宜意見を述べております。

また、法令を遵守した企業活動の徹底を図り経営の効率性を高めるために監査室（7名で構成）を設置し、内部監査の強化に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は次のとおりです。



ロ．当該体制を採用する理由

当社では、社外監査役を含めた監査役による取締役の職務遂行および経営状況の監視のほか、社外取締役による経営の監督が十分に機能していることから、現状の体制を採用しております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり、会社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制の体制」という。）を整備しております。

当社およびグループ各社における取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

1. 当社は、当社およびグループ各社に適用される企業行動憲章を定め、グループリスク・コンプライアンス委員会を設置して、グループ全体のコンプライアンス体制を整備し、コンプライアンスの取り組みを統括する。
2. 当社およびグループ各社は、グループリスク・コンプライアンス委員会のもと、当社およびグループ各社の取締役、執行役員および従業員等（以下、総称して「役員および従業員等」という。）の法令および定款ならびに企業倫理を遵守するための行動規範として企業行動規準を策定するとともに、役員および従業員等の教育研修を行い、コンプライアンスの周知徹底を図る。
3. 当社およびグループ各社は、法令違反その他コンプライアンスに関して疑義ある行為について、従業員等が直接情報提供する手段として、コンプライアンス相談窓口を社内外に設置するとともに当該制度の運用規定を定め、コンプライアンスに関する通報・相談体制を整備して、コンプライアンス違反行為の未然防止、早期発見・是正を図る。

当社およびグループ各社における取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

1. 当社およびグループ各社は、法令・社内規定に従い、株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録、審議書・承認書等その他取締役の職務執行にかかる情報を規定に定める保存期間中、適切かつ検索性が高い状態で文書または電磁的媒体に記録、保存し、取締役および監査役による閲覧が可能な状態を維持する。
2. 当社は、グループリスク・コンプライアンス委員会のもと、当社およびグループ各社における情報管理を統括するとともに、情報管理に関する規定を策定し、当社およびグループ各社における情報の適正な管理を図る。

当社およびグループ各社における損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1. 当社は、「グループリスク及び危機管理規程」を定め、グループリスク・コンプライアンス委員会のもと、グループ全体のリスクおよび危機管理体制を整備するとともに、グループ各社のリスク管理状況を確認し、改善および是正措置を講じる。
2. 不測の事態が発生した場合には、必要に応じて当社がグループ各社を統括して、またはグループ各社において危機対策本部を設置し、グループ全体の損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整える。

当社およびグループ各社における取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 当社は、取締役会での決議事項および報告事項を定めるとともに、取締役会を原則として月1回定時に開催するほか、適宜臨時に開催し、グループ全体の経営方針および経営戦略ならびに業務執行にかかる重要事項について適切かつ迅速に意思決定する。
2. 当社は、経営会議での審議事項および報告事項を定めるとともに、経営会議を原則として月3回開催するほか、適宜臨時に開催し、当社およびグループ各社の重要な業務執行にかかる事項について協議し、取締役会の審議の効率化および実効性の向上を図る。またグループ各社においても、原則として経営会議等を設置し、取締役会の審議の効率化および実効性の向上を図る。
3. 当社およびグループ各社は、取締役会の決定に基づく業務執行については、当社または当社との事前の協議に基づきグループ各社が定めた事務分掌規定、決裁規定および職務権限規定等に従い、各担当部門がこれを実施し、取締役は必要に応じて確認・是正する。

その他当社およびグループ各社における業務の適正を確保するための体制

1. 当社は、グループ各社の事業を統括する持株会社として、グループ各社と定期的に会議を開催して、事業内容および業績の状況等を確認および検証する。
2. 当社は、「グループ会社経営管理規程」を定め、グループ各社から業務執行の状況等について報告を受ける体制その他経営管理・支援を行う体制を整備し、グループ各社の経営の適正を図る。
3. 当社の内部監査部門は、当社およびグループ各社の内部統制の体制に関する監査を実施し、その結果を代表取締役社長に報告する。
4. 当社およびグループ各社は、金融商品取引法およびその他の法令に基づき、財務報告の適正を確保するために必要かつ適切な内部管理体制を整備し、運用する。

監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制ならびに当該使用人の取締役からの独立性および監査役による当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

1. 取締役は、監査役が必要とする員数を監査役と協議の上、監査役の職務を補助すべき専任の従業員として監査役補助者を任命する。
2. 監査役補助者は、その職務執行にあたり監査役の指揮命令を受け、取締役からは指揮命令を受けない。また、監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任および人事異動については監査役会の同意を得た上で、取締役が決定する。

当社およびグループ各社の取締役および使用人等が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

1. 役員および従業員等は、経営会議等を通じて、業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に適宜報告する。
前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、役員および従業員等に対して報告を求めることができるほか、当社およびグループ各社における各種業務の重要な会議に出席できる。
2. 当社の内部監査部門は、定期的に監査役に対する報告会を実施し、当社およびグループ各社を対象とした内部監査、コンプライアンス、リスク管理等の現状を報告する。
3. 当社およびグループ各社は、役員および従業員等がコンプライアンス上の問題を監査役に適切に報告する体制を整備する。
4. 当社およびグループ各社は、監査役への報告を理由として、報告者がいかなる不利益な取扱いも受けないものとし、それに必要な体制を整備する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1. 監査役は、代表取締役社長、内部監査部門および会計監査人と相互に情報・意見交換を行い、監査業務の充実を図る。
2. 監査役は、当社の内部統制の体制の整備および運用に問題があると認めるときは、取締役会に意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。
3. 当社およびグループ各社は、監査役の職務執行について生ずる費用については、監査役の意見を踏まえ、当該監査役の職務執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに処理する。

反社会的勢力排除に向けた基本的考え方とそのための体制の整備

1. 当社およびグループ各社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず毅然とした態度で臨み、不当な要求は断固として拒絶し反社会的勢力との関係を遮断する。
2. 当社およびグループ各社は、反社会的勢力への対応について企業行動規準等に定め、役員および従業員等に周知する。

また、当社およびグループ各社の総務部門を統括部門として警察等関連機関からの情報収集に努め、当該機関および弁護士等と緊密に連携し、速やかに対処できる体制を整備する。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、「グループリスク及び危機管理規程」を定め、グループリスク・コンプライアンス委員会のもと、グループ全体のリスクおよび危機管理体制を整備するとともに、グループ各社のリスク管理状況を確認し、改善および是正措置を講じます。

また、不測の事態が発生した場合には、必要に応じて当社がグループ各社を統括して、またはグループ各社において危機対策本部を設置し、グループ全体の損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えます。

なお、当社は、継続的な事業活動に影響を及ぼすおそれのあるさまざまなリスクの発生を未然に防止し、グループの経営基盤の安定化を図るとともに、危機が発生した場合に事業活動を早期に復旧し、継続させることを目的とする「グループリスク及び危機管理規程」を定めております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は社外取締役、社外監査役ともに100万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

監査役監査および内部監査の状況

当社は監査役制度採用会社であり、監査役による取締役の職務遂行および当社の経営状況の監視を実施しております。

監査役会は監査役5名で構成されており、うち社外監査役が3名であります。

監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に従い、監査役会が作成した監査計画に基づいて監査役監査を実施するとともに、取締役会その他重要な会議への出席、取締役および使用人等から受けた報告内容の検証、会社の業務および財産の状況に関する調査、代表取締役・主要なグループ会社社長と定期的に会合を行うなど、取締役および使用人等の職務の執行を監査しております。また、グループ各社の監査役と定期的にグループ監査役連絡会を開催し（年間6回）、グループ全体の監査役監査の充実を図っております。なお、監査役の職務を補佐するため、監査役補助者1名を配置しております。

当社は、法令を遵守した企業活動の徹底を図り、経営の効率性を高めるために、社長直轄の内部監査部門として監査室（公認内部監査人1名を含む7名で構成）を設置しております。監査室は、「内部監査規定」および内部監査基本計画書に従い、財務報告の適正を確保するために必要かつ適切な内部管理体制の整備および運用状況を主な対象とした内部監査を定期的実施することで、内部統制機能の向上を図っております。

監査役と監査室とは随時会合を実施し、情報・意見交換を行うなど相互に連携を図り監査業務の充実に取り組んでおります。このほか、会計監査人、監査役および監査室は情報交換会を適宜実施しております。

監査室は、内部監査等をととして内部統制部門から適宜情報の提供を受けております。また、監査役は、内部統制部門から適宜活動状況の報告を受けております。

常勤監査役大川邦夫氏は、当社の経理部長を経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役波光史成氏は、公認会計士・税理士であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役鈴木博氏は、税理士であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を行った公認会計士の氏名および所属する監査法人につきましては次のとおりです。

<会計監査業務を行った公認会計士の氏名および所属する監査法人>

・吉澤秀雄（監査法人双研社）

・渡辺 篤（監査法人双研社）

継続関与年数については、両名とも7年以内であるため記載を省略しております。

また、公認会計士15名が会計監査業務に携わっております。

当社監査役と会計監査人は、四半期ごとに定期的な会合を実施し（年間4回）、監査体制、監査計画および監査の実施状況などについて確認を行っているほか、必要に応じて適宜会合を実施し、情報・意見交換を行うなど相互に連携を図り監査業務の充実に取り組んでおります。このほか、会計監査人、監査役および監査室は情報交換会を適宜実施しております。また、会計監査人は、内部統制監査等をととして、内部統制部門と適宜情報交換を行っております。

社外取締役および社外監査役

有価証券報告書提出日（平成29年6月27日）現在において、当社の社外取締役は4名であり、社外監査役は3名であります。

社外取締役4名および社外監査役3名と当社との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の特別な利害関係はありません。なお、社外取締役および社外監査役の当社株式の所有状況は、5「役員の状況」に記載のとおりであります。

社外取締役は、当社と重要な取引関係にない独立した立場で取締役会に出席し、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜・適切に行うなどの経営監視機能を果たしております。

社外監査役は、取締役会において議案審議等に必要な質問、意見の表明を適宜行うとともに、監査役会において意見交換および監査事項の協議を行うなど監査機能を果たしております。

当社の取締役11名中4名が社外取締役であり、社外取締役が経営監視機能を果たすうえで、十分な人員を確保しているものと考えております。また、社外取締役として、公認会計士1名、元外交官1名、大学教授1名および弁護士1名を選任しており、経営監視機能を果たすために必要な経験および知識・見識を有しているものと考えております。

当社の監査役5名中3名が社外監査役であり、監査機能を果たすうえで、十分な人員を確保しているものと考えております。また、社外監査役として、当社と重要な取引関係にない会社の経営者1名、公認会計士・税理士1名および税理士1名を選任しており、監査機能を果たすために必要な経験および知識・見識を有しているものと考えております。

なお、当社は社外取締役および社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する基準を明確にすることを目的として、「社外役員の独立性判断基準」を定めております。

〔社外役員の独立性判断基準〕

以下のa. からf. に掲げる者に該当しないこと。

- a. 現在または過去10年間において、当社および当社の連結子会社（以下、併せて「当社グループ」という）の取締役（社外取締役を除く）、監査役（社外監査役を除く）、または使用人に該当する者。
- b. 現在または過去3年間において、当社グループの主要な取引先¹または当社グループを主要な取引先とする企業等の業務執行者に該当する者。
- c. 現在または過去3年間において、当社の大株主²（当該大株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者）または当社グループが大株主である企業等の業務執行者に該当する者。
- d. 現在または過去3年間のいずれかの事業年度において、当社グループから役員報酬以外に年間1,000万円を超える額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家等（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者）に該当する者。
- e. 現在または過去3年間のいずれかの事業年度において、当社グループから年間1,000万円を超える額の寄付を受領している者または寄付を受領している法人・団体等の業務執行者に該当する者。
- f. 以下に掲げる者の配偶者または2親等以内の親族に該当する者。

現在または過去3年間において、当社グループの取締役、監査役または重要な使用人³。

上記、b.、c. およびe. に掲げる者（使用人については、重要な使用人に限る）。

上記d.に掲げる者（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する会計専門家、法律専門家その他の専門的な資格を有する者に限る）。

- 1 主要な取引先とは、当社グループとの取引において、過去3年間のいずれかの事業年度における当社グループの売上高または仕入高が、各事業年度における当社グループまたは取引先グループの年間連結売上高の2%または1億円のいずれか高い方の額を超える取引先 当社グループが借入を行っている金融機関グループであって、直前事業年度末における当社グループの借入額が当社グループの連結総資産の2%を超える借入先をいう。
- 2 大株主とは、総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している者をいう。
- 3 重要な使用人とは、部長職以上の使用人をいう。

社外取締役は、取締役会において、内部監査、会計監査、監査役監査および内部統制部門からの報告を受け、適宜意見を述べております。また、社外監査役は取締役会および監査役会において、内部監査、会計監査、他の監査役および内部統制部門からの報告を受け、適宜意見を述べております。なお、社外取締役および社外監査役と監査室は、情報交換会を定期的実施しております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	基本報酬		賞与	
		員数 (名)	支給額 (百万円)	員数 (名)	引当額 (百万円)
取締役 (社外取締役を除く)	232	6	194	5	38
監査役 (社外監査役を除く)	53	2	44	2	9
社外役員	55	8	48	7	7

- (注) 1. 上記の取締役の基本報酬の人数・支給額には、平成28年6月28日開催の第103回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名および当該取締役に対する支給額が含まれております。
2. 上記の監査役の基本報酬の人数・支給額には、平成28年6月28日開催の第103回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した監査役1名および当該監査役に対する支給額が含まれております。
3. 上記のほか、平成18年6月29日開催の第93回定時株主総会における「退任取締役に対し退職慰労金贈呈および役員退職慰労金制度廃止にともなう打切り支給の件」の決議に基づき、役員退職慰労金制度廃止にともなう精算支給の対象であった取締役が当事業年度中に退任したことにより、平成18年6月29日までの在任期間に対する役員退職慰労金を次のとおり支給しております。
- 退任取締役 1名 29百万円

ロ. 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等
連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

二. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第93回定時株主総会において年額430百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない）と決議いただいております。当社取締役の報酬は、基本報酬と賞与で構成されます。基本報酬については、社内・社外別に各取締役の役職に応じ決定しております。賞与については、各取締役の役職に、業績を加味して決定しております。

監査役の報酬限度額は、平成29年6月27日開催の第104回定時株主総会において、年額110百万円以内と決議いただいております。当社監査役の報酬は、基本報酬と賞与で構成され、それぞれ監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

104銘柄 130,540百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アサヒグループホールディングス(株)	3,998,557	14,022	取引関係の維持・強化
コカ・コーライーストジャパン(株)	5,126,090	9,575	取引関係の維持・強化
花王(株)	1,270,671	7,627	取引関係の維持・強化
(株)伊藤園	1,955,200	6,950	取引関係の維持・強化
コカ・コーラウエスト(株)	1,757,161	4,895	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,416,300	4,389	金融取引の安定化
大塚ホールディングス(株)	1,000,000	4,088	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	11,345,409	3,739	金融取引の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,042,081	3,555	金融取引の安定化
(株)大和証券グループ本社	5,046,454	3,493	金融取引の安定化
(株)群馬銀行	7,330,274	3,408	金融取引の安定化
ライオン(株)	2,352,753	2,985	取引関係の維持・強化
サントリー食品インターナショナル(株)	500,000	2,535	取引関係の維持・強化
大正製薬ホールディングス(株)	255,000	2,274	取引関係の維持・強化
味の素(株)	849,108	2,156	取引関係の維持・強化
マルハニチロ(株)	880,350	1,847	取引関係の維持・強化
宝ホールディングス(株)	1,962,000	1,818	取引関係の維持・強化
日本水産(株)	2,837,091	1,551	取引関係の維持・強化
明治ホールディングス(株)	167,923	1,519	取引関係の維持・強化
(株)ニチレイ	1,632,238	1,495	取引関係の維持・強化
新日鐵住金(株)	655,282	1,416	取引関係の維持・強化
(株)静岡銀行	1,639,097	1,330	金融取引の安定化
キリンホールディングス(株)	785,950	1,240	取引関係の維持・強化
(株)八十二銀行	2,550,240	1,236	金融取引の安定化
(株)ヤクルト本社	237,688	1,184	取引関係の維持・強化
森永乳業(株)	1,930,990	1,164	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,905,570	1,160	金融取引の安定化
森永製菓(株)	1,749,826	1,002	取引関係の維持・強化
東洋インキSCホールディングス(株)	2,222,503	1,002	取引関係の維持・強化
サッポロホールディングス(株)	1,500,000	840	取引関係の維持・強化
武田薬品工業(株)	163,013	837	取引関係の維持・強化
(株)極洋	3,150,000	812	取引関係の維持・強化
ハウス食品グループ本社(株)	368,358	775	取引関係の維持・強化
ケンコーマヨネーズ(株)	312,800	760	取引関係の維持・強化
エア・ウォーター(株)	450,513	750	取引関係の維持・強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日油(株)	920,000	734	取引関係の維持・強化
カゴメ(株)	257,134	565	取引関係の維持・強化
日本製紙(株)	277,877	556	取引関係の維持・強化
三菱マテリアル(株)	1,546,125	491	取引関係の維持・強化
(株)横浜銀行	905,193	470	金融取引の安定化
アース製薬(株)	100,000	455	取引関係の維持・強化
ダイドードリンコ(株)	71,000	372	取引関係の維持・強化
三菱食品(株)	130,000	372	取引関係の維持・強化
はごろもフーズ(株)	229,786	277	取引関係の維持・強化
エバラ食品工業(株)	130,000	261	取引関係の維持・強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	53,275	255	取引関係の維持・強化
(株)伊藤園 第一種優先株式	126,560	252	取引関係の維持・強化
東宝(株)	85,080	251	取引関係の維持・強化
アヲハタ(株)	106,000	246	取引関係の維持・強化
日東ベスト(株)	291,391	220	取引関係の維持・強化
帝人(株)	511,000	200	取引関係の維持・強化
(株)トモク	704,362	195	取引関係の維持・強化
サトウ食品工業(株)	54,064	179	取引関係の維持・強化
理研ビタミン(株)	43,373	174	取引関係の維持・強化
エスピー食品(株)	35,099	163	取引関係の維持・強化
カーリットホールディングス(株)	291,379	144	取引関係の維持・強化
東京海上ホールディングス(株)	31,090	118	取引関係の維持・強化
(株)ソフト99コーポレーション	150,000	113	取引関係の維持・強化
北海道コカ・コーラボトリング(株)	184,799	111	取引関係の維持・強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アサヒグループホールディングス(株)	3,998,557	16,825	取引関係の維持・強化
コカ・コーライーストジャパン(株)	5,126,090	13,801	取引関係の維持・強化
(株)伊藤園	1,955,200	7,947	取引関係の維持・強化
花王(株)	1,270,671	7,756	取引関係の維持・強化
コカ・コーラウエスト(株)	1,759,140	6,315	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,416,300	5,888	金融取引の安定化
大塚ホールディングス(株)	1,000,000	5,022	取引関係の維持・強化
ライオン(株)	2,352,753	4,710	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,134,540	4,379	金融取引の安定化
(株)群馬銀行	7,330,274	4,258	金融取引の安定化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,042,081	4,215	金融取引の安定化
(株)大和証券グループ本社	5,046,454	3,420	金融取引の安定化
マルハニチロ(株)	880,350	2,966	取引関係の維持・強化
宝ホールディングス(株)	1,962,000	2,356	取引関係の維持・強化
サントリー食品インターナショナル(株)	500,000	2,345	取引関係の維持・強化
大正製薬ホールディングス(株)	255,000	2,305	取引関係の維持・強化
(株)ニチレイ	816,119	2,247	取引関係の維持・強化
味の素(株)	849,108	1,865	取引関係の維持・強化
森永製菓(株)	350,292	1,730	取引関係の維持・強化
新日鐵住金(株)	655,282	1,680	取引関係の維持・強化
キリンホールディングス(株)	785,950	1,650	取引関係の維持・強化
(株)八十二銀行	2,550,240	1,604	金融取引の安定化
森永乳業(株)	1,930,990	1,594	取引関係の維持・強化
日本水産(株)	2,837,091	1,574	取引関係の維持・強化
明治ホールディングス(株)	167,962	1,557	取引関係の維持・強化
(株)静岡銀行	1,639,097	1,485	金融取引の安定化
(株)ヤクルト本社	237,805	1,469	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,905,570	1,408	金融取引の安定化
東洋インキS Cホールディングス(株)	2,222,503	1,191	取引関係の維持・強化
日油(株)	920,000	1,087	取引関係の維持・強化
エア・ウォーター(株)	450,847	925	取引関係の維持・強化
(株)極洋	315,000	924	取引関係の維持・強化
サッポロホールディングス(株)	300,000	903	取引関係の維持・強化
ハウス食品グループ本社(株)	368,893	895	取引関係の維持・強化
ケンコーマヨネーズ(株)	312,800	856	取引関係の維持・強化
カゴメ(株)	259,333	750	取引関係の維持・強化
アース製薬(株)	100,000	597	取引関係の維持・強化
日本製紙(株)	277,877	556	取引関係の維持・強化
三菱マテリアル(株)	154,612	521	取引関係の維持・強化
三菱食品(株)	130,000	448	取引関係の維持・強化
ダイドーグループホールディングス(株)	71,000	369	取引関係の維持・強化
日東ベスト(株)	291,391	326	取引関係の維持・強化
はごろもフーズ(株)	233,853	322	取引関係の維持・強化
(株)伊藤園 第一種優先株式	126,560	277	取引関係の維持・強化
エバラ食品工業(株)	130,000	269	取引関係の維持・強化
アヲハタ(株)	106,000	253	取引関係の維持・強化
東宝(株)	85,080	251	取引関係の維持・強化
(株)トーモク	704,362	235	取引関係の維持・強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	53,834	234	取引関係の維持・強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
帝人(株)	102,200	214	取引関係の維持・強化
エスビー食品(株)	35,099	210	取引関係の維持・強化
サトウ食品工業(株)	54,780	188	取引関係の維持・強化
理研ビタミン(株)	43,926	176	取引関係の維持・強化
カーリットホールディングス(株)	291,379	166	取引関係の維持・強化
東京海上ホールディングス(株)	31,090	145	取引関係の維持・強化
日清オイリオグループ(株)	213,811	135	取引関係の維持・強化
(株)ソフト99コーポレーション	150,000	129	取引関係の維持・強化
北海道コカ・コーラボトリング(株)	184,799	127	取引関係の維持・強化
田辺三菱製薬(株)	50,730	117	取引関係の維持・強化
昭和産業(株)	199,451	117	取引関係の維持・強化

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任決議の要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	52	-	52	-
連結子会社	147	0	154	1
計	199	0	207	1

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社グループの事業環境を勘案し、監査計画の内容および職務遂行状況ならびに報酬見積もりの算定根拠の相当性を検討し、監査法人と十分に協議したうえで監査役会の同意を得て、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。
また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人双研社により監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構他が行う研修へ参加し、継続的な情報収集活動を行うことで、会計基準等の内容を適切に把握し、その変更等についての的確に対応できる体制を整備している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	169,185	173,859
受取手形及び売掛金	205,750	201,539
電子記録債権	30,140	27,662
商品及び製品	70,914	67,776
仕掛品	20,877	18,665
原材料及び貯蔵品	30,618	29,886
繰延税金資産	10,088	11,258
その他	20,115	18,296
貸倒引当金	2,621	1,865
流動資産合計	555,069	547,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 121,612	3 114,411
機械装置及び運搬具(純額)	119,994	113,291
土地	3 81,362	3 80,997
リース資産(純額)	1,770	1,891
建設仮勘定	13,085	13,103
その他(純額)	12,947	12,989
有形固定資産合計	1 350,772	1 336,685
無形固定資産		
のれん	43,934	37,738
その他	44,817	39,878
無形固定資産合計	88,751	77,616
投資その他の資産		
投資有価証券	2 128,092	2 158,707
長期貸付金	2,499	2,269
退職給付に係る資産	4,318	8,591
繰延税金資産	6,508	2,802
その他	2 15,716	2 15,730
貸倒引当金	1,061	1,338
投資その他の資産合計	156,073	186,763
固定資産合計	595,597	601,066
資産合計	1,150,667	1,148,144

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,248	83,460
短期借入金	3 50,199	3 42,802
1年内償還予定の社債	5,000	-
リース債務	427	473
未払法人税等	2,848	6,208
役員賞与引当金	460	463
工場跡地整備費用引当金	522	42
事業構造改革引当金	1,306	879
その他	74,616	71,549
流動負債合計	222,630	205,879
固定負債		
社債	-	5,000
長期借入金	3 132,343	3 113,698
リース債務	1,463	1,741
繰延税金負債	19,274	26,898
特別修繕引当金	4,116	4,944
P C B対策引当金	378	383
アスベスト対策引当金	155	155
関係会社債務保証損失引当金	1,500	-
役員退職慰労引当金	1,009	952
退職給付に係る負債	55,511	52,843
資産除去債務	1,317	1,285
その他	6,777	6,531
固定負債合計	223,848	214,435
負債合計	446,478	420,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,094	11,094
資本剰余金	1,361	1,361
利益剰余金	581,274	590,338
自己株式	24,776	24,778
株主資本合計	568,953	578,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,097	71,619
繰延ヘッジ損益	230	217
為替換算調整勘定	20,609	13,928
退職給付に係る調整累計額	9,692	5,156
その他の包括利益累計額合計	66,783	80,173
非支配株主持分	68,452	69,639
純資産合計	704,189	727,829
負債純資産合計	1,150,667	1,148,144

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	802,048	779,469
売上原価	2 682,782	2 656,452
売上総利益	119,266	123,016
販売費及び一般管理費	1, 2 86,918	1, 2 86,832
営業利益	32,347	36,184
営業外収益		
受取利息	280	279
受取配当金	2,507	2,492
受取賃貸料	575	818
固定資産売却益	983	290
持分法による投資利益	-	1,117
その他	5,291	5,152
営業外収益合計	9,639	10,151
営業外費用		
支払利息	1,468	1,492
固定資産賃貸費用	454	634
固定資産除却損	1,177	1,896
為替差損	6,748	1,040
持分法による投資損失	296	-
寄付金	113	1,171
その他	5,069	3,993
営業外費用合計	15,326	10,228
経常利益	26,659	36,107
特別利益		
固定資産売却益	-	3 3,887
関係会社債務保証損失引当金戻入額	-	1,500
特別利益合計	-	5,387
特別損失		
減損損失	-	4 12,421
事業構造改革費用	5 6,842	5 1,677
事業構造改革引当金繰入額	6 1,306	6 741
係争関連損失	-	7 1,284
特別損失合計	8,149	16,124
税金等調整前当期純利益	18,510	25,370
法人税、住民税及び事業税	6,254	8,698
法人税等調整額	81	1,549
法人税等合計	6,335	10,248
当期純利益	12,174	15,121
非支配株主に帰属する当期純利益	2,147	2,931
親会社株主に帰属する当期純利益	10,027	12,190

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	12,174	15,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,827	15,891
繰延ヘッジ損益	208	211
為替換算調整勘定	518	6,736
退職給付に係る調整額	10,785	5,057
持分法適用会社に対する持分相当額	100	156
その他の包括利益合計	15,987	13,844
包括利益	3,812	28,966
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,306	25,623
非支配株主に係る包括利益	505	3,342

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,094	1,361	574,087	24,774	561,768
当期変動額					
剰余金の配当			2,840		2,840
親会社株主に帰属する当期純利益			10,027		10,027
自己株式の取得				2	2
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	7,187	2	7,185
当期末残高	11,094	1,361	581,274	24,776	568,953

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	61,760	307	18,800	135	80,117	68,861	710,747
当期変動額							
剰余金の配当							2,840
親会社株主に帰属する当期純利益							10,027
自己株式の取得							2
連結範囲の変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,663	77	1,809	9,557	13,334	408	13,743
当期変動額合計	5,663	77	1,809	9,557	13,334	408	6,558
当期末残高	56,097	230	20,609	9,692	66,783	68,452	704,189

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,094	1,361	581,274	24,776	568,953
当期変動額					
剰余金の配当			2,840		2,840
親会社株主に帰属する当期純利益			12,190		12,190
自己株式の取得				1	1
連結範囲の変動			285		285
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	9,064	1	9,062
当期末残高	11,094	1,361	590,338	24,778	578,016

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	56,097	230	20,609	9,692	66,783	68,452	704,189
当期変動額							
剰余金の配当							2,840
親会社株主に帰属する当期純利益							12,190
自己株式の取得							1
連結範囲の変動							285
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,522	13	6,681	4,535	13,390	1,187	14,577
当期変動額合計	15,522	13	6,681	4,535	13,390	1,187	23,640
当期末残高	71,619	217	13,928	5,156	80,173	69,639	727,829

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,510	25,370
減価償却費	45,483	46,690
減損損失	-	12,421
のれん償却額	2,768	2,947
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	5,591	4,273
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	5,851	2,649
事業構造改革費用	6,842	1,677
事業構造改革引当金繰入額	1,306	741
係争関連損失	-	1,284
関係会社債務保証損失引当金戻入額	-	1,500
受取利息及び受取配当金	2,788	2,771
支払利息	1,468	1,492
為替差損益（は益）	5,812	633
持分法による投資損益（は益）	296	1,117
固定資産売却損益（は益）	919	4,175
固定資産除却損及び評価損	1,177	2,346
投資有価証券売却損益（は益）	236	112
売上債権の増減額（は増加）	3,679	5,654
たな卸資産の増減額（は増加）	4,744	4,916
仕入債務の増減額（は減少）	6,625	3,890
その他	21,136	4,203
小計	64,468	90,113
利息及び配当金の受取額	2,792	2,776
利息の支払額	1,458	1,501
工場跡地整備費用の支払額	947	483
事業構造改革費用の支払額	252	5,929
法人税等の支払額	7,194	6,356
法人税等の還付額	1,486	1,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,893	79,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,390	2,976
定期預金の払戻による収入	332	3,106
有形固定資産の取得による支出	35,831	40,085
有形固定資産の売却による収入	1,560	4,640
無形固定資産の取得による支出	246	577
投資有価証券の取得による支出	1,084	3,880
投資有価証券の売却による収入	79	1,066
関係会社株式の取得による支出	1,907	3,794
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 6,279	2, 3 3,679
短期貸付けによる支出	767	395
短期貸付金の回収による収入	332	429
関係会社出資金の払込による支出	36	751
長期貸付けによる支出	420	524
その他	9	179
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,666	47,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,260	1,585
長期借入れによる収入	19,800	3,000
長期借入金の返済による支出	7,420	26,692
社債の発行による収入	-	4,909
社債の償還による支出	-	5,000
自己株式の取得による支出	2	1
配当金の支払額	2,840	2,840
非支配株主への配当金の支払額	810	826
その他	464	508
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,522	29,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,020	574
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	20,729	2,221
現金及び現金同等物の期首残高	145,282	166,026
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	14	496
現金及び現金同等物の期末残高	1 166,026	1 168,744

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち重要な子会社71社を連結の範囲に含めている。

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」で開示しているため記載を省略した。

なお、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」の注6.に記載のとおり、NCC Europe GmbH は重要性が増したことにより、Stolle EMS Group Limited 及びその子会社3社並びにイチノセトレーディング㈱は新たに取得したことにより、当連結会計年度において連結の範囲に含めている。Malaysia Packaging Industry Berhad は株式の全てを譲渡したことにより、当連結会計年度において連結の範囲から除外している。

また、東洋食品機械㈱は東洋製罐グループエンジニアリング㈱へ商号を変更している。

非連結子会社は、東洋パックス㈱ほか17社である。

非連結子会社18社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社は、Asia Packaging Industries(Vietnam)Co.,Ltd.、(株)T & Tエナテクノ及びTOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETIの3社である。

適用外の非連結子会社(東洋パックス㈱ほか17社)及び関連会社(株)タケウチハイパックスほか8社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲より除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、下記7社を含めた33社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、当該会社の決算日と連結決算日との差異は3か月以内であるため、当該会社の決算日の財務諸表を使用している。

Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd.

TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN.BHD.

Toyo Seikan (Thailand) Co., Ltd.

東罐(常熟)高科技容器有限公司

Crown Seal Public Co.,Ltd.

Stolle Machinery Company,LLC

Next Can Innovation Co.,Ltd.

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

デリバティブ

...時価法

たな卸資産

...主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法により償却している。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却している。

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。

特別修繕引当金

周期的に行う硝子溶解窯の修繕に充てるため、次回修繕見積額のうち、経過期間に対応する金額を計上している。

工場跡地整備費用引当金

工場跡地整備に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的に見積もった金額を計上している。

事業構造改革引当金

事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的な見積もり額を計上している。

(二) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生年度に一括処理することとしている。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

...工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは主として原価比例法）

その他の工事

...工事完成基準

(ヘ) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約取引のうち、振当処理の要件を満たしているものは振当処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ取引	借入金

ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替相場の変動によるリスクをヘッジするために為替予約取引を、調達資金に係る金利相場の変動によるリスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用している。なお、利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得を目的とする投機的取引は行わない方針である。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の判定を省略している。

(ト) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～20年間の均等償却を行っている。

また、のれんの発生金額が僅少である場合には発生年度において全額償却している。

(チ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(リ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としている。

連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

国内連結子会社の一部は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当該会計方針の変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額は軽微である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「寄付金」は、その金額が営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた5,182百万円は、「寄付金」113百万円、「その他」5,069百万円として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「事業構造改革費用の支払額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた21,389百万円は、「事業構造改革費用の支払額」252百万円、「その他」21,136百万円として組み替えている。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「定期預金の払戻による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた323百万円は、「定期預金の払戻による収入」332百万円、「その他」9百万円として組み替えている。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用している。

(ホッカンホールディングス株式会社との経営統合の延期について)

当社及びホッカンホールディングス株式会社(以下「両社」という。)は、平成28年4月25日開催の両社取締役会において、両社の経営統合に関する基本合意書の締結を決議し、同日付で、基本合意書を締結し、対等の精神に則り、本経営統合に向けた具体的な協議及び検討を進めている。

本経営統合は、本経営統合を行うにあたり必要な関係当局の認可等を得ることを前提としているが、現在、公正取引委員会における企業結合審査が継続中であるため、両社は、本経営統合の延期を決定した。

両社は、本経営統合を早期に実現することを目指し、公正取引委員会の企業結合審査が円滑に進むよう、引き続き協力して取り組んでいく。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	1,225,564百万円	1,229,656百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	7,392百万円	11,809百万円
投資その他の資産のその他(出資金)	5,425	5,790

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物	1,274百万円	1,226百万円
土地	2,611	2,611

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	3,810百万円	3,810百万円
長期借入金	1,225	814

4 保証債務

次のとおり、金融機関からの借入債務等について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
従業員(住宅資金)	1,549百万円	従業員(住宅資金) 1,183百万円
TOSYALI TOYO CELIK ANONIM	6,592百万円	TOSYALI TOYO CELIK ANONIM 599百万円
SIRKETI(信用状取引)	(31百万ユーロ) (22百万米ドル)	SIRKETI(信用状取引) (3百万ユーロ) (1百万米ドル)
TOSYALI TOYO CELIK ANONIM	12,064百万円	TOSYALI TOYO CELIK ANONIM 25,514百万円
SIRKETI(銀行借入)	(107百万米ドル)	SIRKETI(銀行借入) (227百万米ドル)

5 受取手形裏書譲渡高及び輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	1百万円	1百万円
輸出手形割引高	51	22

- 6 当社及び連結子会社（前連結会計年度9社、当連結会計年度8社）は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行（前連結会計年度21行、当連結会計年度19行）及び信用金庫（前連結会計年度2金庫、当連結会計年度1金庫）と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	50,630百万円	50,540百万円
借入実行残高	9,400	8,200
差引額	41,230	42,340

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
発送費	7,585百万円	7,667百万円
給料手当	25,137	25,231
研究開発費	14,284	13,331

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	15,068百万円	14,184百万円

- 3 固定資産売却益

当連結会計年度において、当社及び国内連結子会社4社における土地等の売却によるものである。

- 4 減損損失

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損額	回収可能価額
ベトリファインテクノロジー(株) (川崎市川崎区)	ペットボトル用再生樹脂 製造設備他	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具他	748	使用価値
Can Machinery Holdings, Inc. (米国 デラウェア州)	-	のれん	3,639	公正価値
Global Eco-can Stock(Thailand) Co., Ltd. (タイ ラヨーン県)	樹脂被覆アルミ材製品製造 設備他	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具他	3,404	使用価値
日本トーカーパッケージ(株) 相模原工場他(相模原市南区他)	段ボール製品製造設備他	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具他	4,628	使用価値

当社グループは管理会計上の区分（事業用資産は主として工場別もしくは営業所別、賃貸用資産及び遊休資産は物件別）を基準に資産のグルーピングを行っている。但し、一部の在外子会社ののれんについては、米国会計基準に基づき減損テストを実施する単位をもってグルーピングを行っている。

収益力が著しく低下している資産グループについて、将来キャッシュ・フローの見積もりを行い、収益力の回復が見込めなかった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。各資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを主として5%で割り引いて算定している。

のれんについては、米国会計基準に基づく減損テストを実施した結果、公正価値が帳簿価額を下回ることとなったため、連結上の帳簿価額（日本基準に基づく既償却額を控除した金額）と公正価値との差額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。公正価値は米国会計基準に基づき主としてインカム・アプローチにより測定し、割引率は7.6%を使用している。

特別損失に計上した減損損失（12,421百万円）の内訳は次のとおりである。

（単位：百万円）

場所	建物及び構築物	機械装置及び 運搬具	のれん	その他	総合計
ペトリファインテクノロジー㈱	95	617	-	35	748
Can Machinery Holdings, Inc.	-	-	3,639	-	3,639
Global Eco-can Stock(Thailand) Co.,Ltd.	1,043	2,307	-	54	3,404
日本トーカーパッケージ㈱相模原工場他	2,042	2,509	-	75	4,628
合計	3,181	5,434	3,639	165	12,421

5 事業構造改革費用

前連結会計年度において、国内包装容器の事業構造改革に伴い実施したものであり、その内訳は以下のとおりである。

希望退職関係	6,376	百万円
設備の集約関係	466	
合計	6,842	

当連結会計年度において、国内包装容器の事業構造改革に伴い実施したものであり、その内訳は以下のとおりである。

希望退職関係	110	百万円
設備の集約関係	1,566	
合計	1,677	

6 事業構造改革引当金繰入額

前連結会計年度において、国内包装容器の事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について合理的に見積もった金額を計上したものであり、その内訳は以下のとおりである。

希望退職関係	1,243	百万円
設備の集約関係	63	
合計	1,306	

当連結会計年度において、国内包装容器の事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について合理的に見積もった金額を計上したものであり、その内訳は以下のとおりである。

設備の集約関係	741	百万円
合計	741	

7 係争関連損失

当連結会計年度において、当社の連結子会社であるStollie Machinery Company, LLCにおいて生じた係争に関して和解が成立したことから、計上した損失である。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	10,330百万円	24,117百万円
組替調整額	206	1,270
税効果調整前	10,537	22,847
税効果額	4,709	6,956
その他有価証券評価差額金	5,827	15,891
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	216	34
組替調整額	-	-
資産の取得原価調整額	101	270
税効果調整前	318	305
税効果額	109	93
繰延ヘッジ損益	208	211
為替換算調整勘定		
当期発生額	417	6,748
組替調整額	936	11
税効果調整前	518	6,736
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	518	6,736
退職給付に係る調整額		
当期発生額	17,650	3,441
組替調整額	2,153	3,816
税効果調整前	15,497	7,257
税効果額	4,711	2,200
退職給付に係る調整額	10,785	5,057
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	100	156
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	100	156
その他の包括利益合計	15,987	13,844

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	217,775	-	-	217,775
自己株式				
普通株式(注)	14,910	1	-	14,911

(注) 自己株式増加数の内訳は次のとおりである。

単元未満株式の買取り

1千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,420	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	1,420	7.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,420	利益剰余金	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	217,775	-	-	217,775
自己株式				
普通株式（注）	14,911	0	-	14,912

（注）自己株式増加数の内訳は次のとおりである。

単元未満株式の買取り

0千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,420	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	1,420	7.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,434	利益剰余金	12.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
現金及び預金勘定	169,185百万円	173,859百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,054	4,988
拘束性預金	104	126
現金及び現金同等物	166,026	168,744

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

株式の取得により新たに株式会社富士テクニカ宮津を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりである。

（単位：百万円）

流動資産	15,817
固定資産	8,989
のれん	1,727
流動負債	13,563
固定負債	4,665
非支配株主持分	911
同社株式の取得価額	7,394
同社の現金及び現金同等物	1,115
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	6,279

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

- 3 当連結会計年度における「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」の内、1,766百万円は、前連結会計年度において、当社の連結子会社である東洋鋼板株式会社、株式会社富士テクニカ宮津普通株式の全てを取得することを目的として実施した第一回目の公開買付けに引き続き、当連結会計年度において実施した第二回目の公開買付け及び株式等売渡請求による一連の株式取得を一体の取引として取り扱っていることによるものである。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1)リース資産の内容

有形固定資産

主として、包装容器関連事業における機械装置及び工具、器具及び備品である。

(2)リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額(転貸リースを除く)

	前連結会計年度(平成28年3月31日)			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	減損損失累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	2,401	1,733	668	0
無形固定資産	3	3	-	-
合計	2,405	1,737	668	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

	当連結会計年度(平成29年3月31日)			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	減損損失累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	2,394	1,851	543	0
無形固定資産	-	-	-	-
合計	2,394	1,851	543	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	117百万円	116百万円
1年超	550 "	427 "
合計	668 "	543 "
リース資産減損勘定の残高	668 "	543 "

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料、リース資産減損勘定取崩額及び減価償却費相当額(転貸リースを除く)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	支払リース料	0百万円
リース資産減損勘定取崩額	117 "	117 "
減価償却費相当額	0 "	- "

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引(貸主側)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

2. オペレーティング・リース取引

(1) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料（借主側）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	24百万円	57百万円
1年超	30 "	49 "
合計	55 "	107 "

(2) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料（貸主側）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	47百万円	33百万円
1年超	122 "	143 "
合計	170 "	177 "

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については、事業計画に照らし、必要な資金について、主に銀行借入や社債発行による方針である。また、CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)の有効活用により適正な資金管理を図っている。なお、デリバティブ取引については、事業活動によって生じる為替変動リスク・金利変動リスク等を回避するために利用することとし、利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、定期的に取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としている。また、外貨建て営業債権の一部のものについては、先物為替予約を利用し為替の変動リスクをヘッジしている。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、そのほとんどが市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体・取引先企業の財務状況等を把握する体制としている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日である。また、外貨建て営業債務の一部のものについては、先物為替予約を利用し為替の変動リスクをヘッジしている。借入金は、主に営業取引及び設備投資等の投融資に必要な資金を調達することを目的とし、社債は、主に設備投資に必要な資金を調達することを目的としている。一部の借入金については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用し金利の変動リスクをヘッジしている。

デリバティブ取引は、実行部門と主計部門の相互牽制と契約相手先との残高確認等のチェックを行い、定期的に取締役会等に報告している。(利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得を目的とする投機的な取引は行わない方針である。)また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い大手金融機関に限定し、取引を行うこととしている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計方針に関する事項(ヘ)ヘッジ会計の方法」に記載している。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは財務部門が適宜、資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準以上に維持することや金融機関とコミットメントライン契約を締結すること等により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注2)参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	169,185	169,185	-
(2) 受取手形及び売掛金	205,750		
(3) 電子記録債権	30,140		
貸倒引当金	2,575		
	233,315	233,315	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,000	1,000	0
其他有価証券	117,569	117,569	-
(5) 長期貸付金	2,499		
貸倒引当金	16		
	2,482	2,482	0
資産計	523,553	523,554	0
(1) 支払手形及び買掛金	87,248	87,248	-
(2) 短期借入金	50,199	50,199	-
(3) 1年内償還予定の社債	5,000	5,000	-
(4) 未払法人税等	2,848	2,848	-
(5) 長期借入金	132,343	134,126	1,783
負債計	277,641	279,424	1,783
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(191)	(191)	-
デリバティブ取引計	(191)	(191)	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示し、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	173,859	173,859	-
(2) 受取手形及び売掛金	201,539		
(3) 電子記録債権	27,662		
貸倒引当金	1,810		
	227,391	227,391	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	4,800	4,854	54
其他有価証券	140,149	140,149	-
(5) 長期貸付金	2,269		
貸倒引当金	16		
	2,252	2,239	13
資産計	548,453	548,494	40
(1) 支払手形及び買掛金	83,460	83,460	-
(2) 短期借入金	42,802	42,802	-
(3) 未払法人税等	6,208	6,208	-
(4) 社債	5,000	4,992	7
(5) 長期借入金	113,698	115,166	1,468
負債計	251,169	252,630	1,460
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(497)	(497)	-
デリバティブ取引計	(497)	(497)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示し、合計で正味の債務となる項目については、() で示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 電子記録債権

短期間で決済されるため、当該帳簿価額から信用リスクを反映した貸倒見積高を控除した金額によっている。一部の売掛金は、為替予約等の振当処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該時価は取引先金融機関より提示された価格によっている。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引先金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載している。

(5) 長期貸付金

一般債権については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の指標に信用リスクを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づき貸倒見積高を算定し、帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額を当該時価としている。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 社債

元金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で、割り引いた現在価値により算定している。

(5) 長期借入金

元金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で、割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載している。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	9,522	13,757
関係会社出資金	5,425	5,790

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4)投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 . 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	169,185	-	-	-
受取手形及び売掛金	205,750	-	-	-
電子記録債権	30,140	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他) (1)	-	-	-	-
長期貸付金(2)	11	2,208	212	46
合計	405,088	2,208	212	46

(1) 満期保有目的の債券(その他)は、償還期限の定めのない債券であるため記載していない。

(2) 長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない19百万円は含めていない。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	173,859	-	-	-
受取手形及び売掛金	201,539	-	-	-
電子記録債権	27,662	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他) (1)	-	-	-	-
長期貸付金(2)	11	2,064	136	38
合計	403,072	2,064	136	38

(1) 満期保有目的の債券(その他)は、償還期限の定めのない債券であるため記載していない。

(2) 長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない18百万円は含めていない。

(注) 4 . 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	23,894	-	-	-	-	-
1年内償還予定の社債	5,000	-	-	-	-	-
長期借入金	26,304	21,465	38,715	70,905	1,257	-
合計	55,199	21,465	38,715	70,905	1,257	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	21,357	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	5,000	-
長期借入金	21,444	41,997	67,443	1,257	3,000	-
合計	42,802	41,997	67,443	1,257	8,000	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,000	1,000	0
	小計	1,000	1,000	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,000	1,000	0

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	4,800	4,854	54
	小計	4,800	4,854	54
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		4,800	4,854	54

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	117,219	37,460	79,759
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	117,219	37,460	79,759
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	349	417	67
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	349	417	67
合計		117,569	37,877	79,692

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,130百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていない。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	139,552	37,001	102,551
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	139,552	37,001	102,551
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	596	632	35
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	596	632	35
合計		140,149	37,633	102,515

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,948百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていない。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	333	237	0
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	333	237	0

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	800	401	86
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	800	401	86

4. 減損処理を行った有価証券

重要性が乏しいため記載を省略している。

なお、有価証券で時価のあるもののうち、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した銘柄について、時価の回復の見込みが明らかな場合を除き減損処理を行うこととしている。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はない。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金 (予定取引)	4,223	-	269
	買建 米ドル	買掛金 (予定取引)	124	-	0
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建		2,513	-	()
	米ドル	売掛金 未収金	81	-	()
合計			6,943	-	-

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

() 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権と一体として処理されているため、その時価は当該債権の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金 (予定取引)	7,730	-	347
	買建 米ドル	買掛金及び 未払金	200	-	4
	ユーロ	(予定取引)	356	-	6
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	2,294	-	()
合計			10,582	-	-

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

() 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権と一体として処理されているため、その時価は当該債権の時価に含めて記載している。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	11,268	11,268	460

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	11,219	11,219	137

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けており、国内連結子会社2社において退職給付信託を設定している。また、一部の国内連結子会社は、確定拠出制度を設けている。

確定給付制度については、当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度を37社が有しており、また、規約型確定給付企業年金は10年金を有している。当社及び一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

確定拠出型の制度は、当連結会計年度末現在、3社が有している。また、国内連結子会社3社は、複数事業主年金制度の厚生年金基金制度に加入しているが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様の会計処理をしている。複数事業主年金制度全体の積立状況等の注記については、重要性が乏しいことから記載を省略している。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられたものを除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	128,344百万円	130,889百万円
勤務費用	5,788	6,002
利息費用	1,197	215
数理計算上の差異の発生額	10,643	1,186
退職給付の支払額	17,188	10,230
過去勤務費用の発生額	126	148
連結範囲の変更に伴う増加額	2,015	-
その他	39	3
退職給付債務の期末残高	130,889	125,835

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられたものを除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	93,553百万円	82,929百万円
期待運用収益	1,945	1,704
数理計算上の差異の発生額	7,004	2,255
事業主からの拠出額	4,471	3,966
退職給付の支払額	10,035	5,984
年金資産の期末残高	82,929	84,871

(3)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	3,263百万円	3,232百万円
退職給付費用	667	763
退職給付の支払額	660	678
制度への拠出額	14	22
その他	23	6
退職給付に係る負債の期末残高	3,232	3,288

(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	98,340百万円	94,281百万円
年金資産	84,045	85,975
	14,295	8,306
非積立型制度の退職給付債務	36,896	35,945
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	51,192	44,251
退職給付に係る負債	55,511	52,843
退職給付に係る資産	4,318	8,591
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	51,192	44,251

(注)簡便法を適用した制度を含む。

(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	5,788百万円	6,002百万円
利息費用	1,197	215
期待運用収益	1,945	1,704
数理計算上の差異の費用処理額	2,150	3,816
過去勤務費用の費用処理額	126	148
簡便法で計算した退職給付費用	667	763
確定給付制度に係る退職給付費用	7,985	9,241

(注)上記退職給付費用以外に、当連結会計年度は、国内連結子会社1社における割増退職金180万円を営業外費用に計上している。

(6)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
数理計算上の差異	15,497百万円	7,257百万円
合計	15,497	7,257

(7)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	15,124百万円	7,866百万円
合計	15,124	7,866

(8)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
株式	40%	45%
債券	43%	38%
その他	17%	17%
合 計	100%	100%

(注)年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が、前連結会計年度で11%、当連結会計年度で12%含まれている。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(9)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.0～5.4%	0.0～5.9%
長期期待運用収益率	0.0～3.0%	0.0～3.0%
予想昇給率	1.5～6.1%	1.5～6.1%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)421百万円、当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)391百万円であった。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	3,324百万円	3,613百万円
退職給付に係る負債	16,542	18,947
減価償却超過	17,702	18,167
その他	36,508	22,809
繰延税金資産小計	74,077	63,538
評価性引当額	23,885	16,941
繰延税金資産合計	50,191	46,596
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	22,577	29,533
固定資産圧縮積立金	9,240	9,614
無形固定資産	13,998	12,082
特別償却準備金	397	382
退職給付信託設定益	5,327	5,240
その他	1,330	2,587
繰延税金負債合計	52,872	59,442
繰延税金負債の純額	2,680	12,845

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	10,088百万円	11,258百万円
固定資産 - 繰延税金資産	6,508	2,802
固定負債 - 繰延税金負債	19,274	26,898

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。	30.9%
(調整)		
欠損金会社の未認識税務利益		3.0
評価性引当額の増減		0.8
税務上の繰越欠損金の利用		3.5
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.8
法人税額等の特別控除		4.5
のれん償却額		3.6
のれん減損損失		4.4
在外子会社の税率差異		1.9
その他		2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		40.4

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社の連結子会社である東洋製罐株式会社(以下「東洋製罐」という。)は、平成28年4月26日開催の同社取締役会において、同社のカスタマーエンジニアリング事業を、吸収分割(以下「本吸収分割」という。)により、同社の完全子会社である東洋食品機械株式会社(以下「東洋食品機械」という。)へ承継することを決議し、同月27日に本吸収分割契約を締結した。さらに、同年6月1日に本吸収分割を行った。

1. 結合当事会社の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事会社の名称及びその事業の内容

結合当事企業	主要な事業の内容
東洋製罐株式会社(吸収分割会社)	包装容器・充填設備の製造販売等
東洋食品機械株式会社(吸収分割承継会社)	製缶機械・缶瓶詰機械・包装機械・食品加工機械の製造販売

(2) 企業結合日

平成28年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

東洋製罐を吸収分割会社とし、東洋食品機械を吸収分割承継会社とする吸収分割である。

(4) 結合後企業の名称

東洋製罐グループエンジニアリング株式会社

(東洋食品機械は平成28年5月31日開催の同社臨時株主総会の承認を経て、商号を変更した。)

(5) 取引の目的を含む取引の概要

本吸収分割の目的

東洋製罐は、機械製造会社に同社をはじめとするグループ各社が持つ開発力を結集することで、強固な機械製造会社に変革するとともに、グループ各社が蓄積してきた容器製造技術を有効活用し、機械と容器製造技術を合わせた新しいビジネスモデルを構築・展開することを目的として、本吸収分割を行うこととした。

本吸収分割に係る割当ての内容

吸収分割承継会社である東洋食品機械は、本吸収分割に際して普通株式720,000株を発行し、その全てを東洋製罐に対して割当て交付する。

本吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はない。

本吸収分割により増減する資本金

本吸収分割によって吸収分割会社である東洋製罐の資本金の増減はない。

吸収分割承継会社が承継する権利義務

吸収分割承継会社である東洋食品機械は、効力発生日において、東洋製罐の取締役会で承認された吸収分割契約書に基づき、対象事業を遂行する上で必要と判断される資産、債務、契約上の地位その他の権利義務(ただし、従業員との労働契約及びこれに付随する権利義務を除く。)を承継した。なお、東洋製罐は東洋食品機械が承継する債務を重疊的に引き受ける。

債務履行の見込み

本吸収分割の効力発生日以降における東洋製罐及び東洋食品機械が負担すべき債務については、履行の見込みに問題がないものと判断している。

本吸収分割の当事会社の概要（平成28年3月31日現在）

(1) 商号	東洋製罐株式会社 (吸収分割会社)	東洋食品機械株式会社 (吸収分割承継会社)
(2) 事業内容	包装容器・充填設備の製造販売等	製缶機械・缶瓶詰機械・包装機械・食品加工機械の製造販売
(3) 設立年月日	平成24年4月2日	大正6年10月13日
(4) 本店所在地	東京都品川区東五反田二丁目18番1号	神奈川県横浜市鶴見区矢向六丁目19番45号
(5) 代表者の役職・氏名	取締役社長 中山 伊知郎	取締役社長 豊福 泰博
(6) 資本金	1,000百万円	100百万円
(7) 発行済株式数	20,000株	2,000,000株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び持株比率	東洋製罐グループホールディングス株式会社 100%	東洋製罐株式会社 100%
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績		
売上高	296,892百万円(単体)	6,174百万円(単体)
純資産	255,112百万円(単体)	3,609百万円(単体)
総資産	343,375百万円(単体)	6,480百万円(単体)
1株当たり純資産	12,755,631.31円(単体)	1,804.99円(単体)

本吸収分割後の状況

- () 吸収分割会社の商号、所在地、事業内容、資本金、決算期に変更はない。
平成28年6月17日付で、大塚一男が代表取締役社長に就任している。
- () 吸収分割承継会社

(1) 商号	東洋製罐グループエンジニアリング株式会社
(2) 事業内容	製缶機械・充填機械・包装機械・食品加工機械の製造販売及び技術サービス等
(3) 本店所在地	神奈川県横浜市鶴見区矢向六丁目19番45号
(4) 代表者の役職・氏名	取締役社長 萩原 幹雄(平成28年12月20日付就任)
(5) 資本金	350百万円
(6) 決算期	3月31日

平成28年6月1日付で、当社を割当先とする募集株式発行による増資を行った。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行った。

取得による企業結合

当社の連結子会社である東洋鋼鋳株式会社(以下「東洋鋼鋳」という。)は、株式会社富士テクニカ宮津(以下「対象者」という。)の普通株式(以下「対象者株式」という。)を第一回目の公開買付けにより取得し、平成28年2月12日付で対象者を連結子会社とした。

また、第二回目の公開買付けにより対象者株式を追加取得し、同年4月13日をもって東洋鋼鋳は対象者の特別支配株主となった。

その後、東洋鋼鋳は、会社法第179条第1項に基づく株式等売渡請求を実施し、同年5月26日付で対象者を完全子会社とした。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社富士テクニカ宮津

事業の内容 : 自動車用プレス金型及び各種金型の製造・販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

東洋鋼鋸及び対象者は自動車産業分野において互いに事業の性質上、相互補完的なメリットが認められ、戦略的提携関係を構築し双方の所有する技術や経営資源を融合させることにより両社の収益成長力を最大限に発揮することが可能となると判断したため。

(3) 企業結合日

平成28年2月12日 第一回目の公開買付け
 平成28年4月13日 第二回目の公開買付け
 平成28年5月26日 株式等売渡請求
 (みなし取得日 平成28年1月1日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はない。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 (第一回目の公開買付け)	86.14%
企業結合日に追加取得した議決権比率(第二回目の公開買付け)	12.88%
企業結合日に追加取得した議決権比率(株式等売渡請求)	0.98%
取得後の議決権比率	100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

東洋鋼鋸による現金を対価とした株式取得であるため。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	第一回目の公開買付け	7,394百万円
	現金	第二回目の公開買付け	1,642百万円
	現金	株式等売渡請求	123百万円
取得原価			9,161百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用、手数料等 330百万円
 (このうち158百万円は当連結会計年度に計上している。)

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	15,817百万円
固定資産	8,989百万円
資産合計	24,807百万円
流動負債	13,563百万円
固定負債	4,665百万円
負債合計	18,228百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

対象者株式の全てを取得することを目的とした第一回目の公開買付け、第二回目の公開買付け及び株式等売渡請求による一連の株式取得は、一体の取引として取り扱い、支配獲得後に追加取得したものについては、支配獲得時ののれんが計上されたものとして算定している。

(1) 発生したのれんの金額

2,582百万円

(2) 発生原因

期待される超過収益力によるものである。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

7. のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の償却期間

技術関連無形資産 2,250百万円 償却期間 10年

事業分離

当社の連結子会社である東洋製罐株式会社（以下「東洋製罐」という。）は、平成28年9月29日付で保有する Malaysia Packaging Industry Berhad（以下「MPIB」という。）の株式の全てを大成ラミック株式会社（以下「大成ラミック」という。）に譲渡した。当該事業分離の状況は、以下のとおりである。

1．事業分離の概要

(1)分離先企業の名称

大成ラミック株式会社

(2)分離した事業の内容

連結子会社：Malaysia Packaging Industry Berhad

事業の内容：軟包装材の製造販売

(3)事業分離を行った主な理由

当社グループは、海外戦略の一環として、成長著しいASEAN地域においてMPIBをフィルム事業の拠点と位置付けることが、当社グループのグローバル化の進展及び企業価値の向上に寄与するものと判断し、平成18年3月30日付でMPIBを子会社化した。

MPIBは近隣地域であるタイ、ベトナム、インドネシアへの輸出など、ASEAN地域におけるフィルム事業の拠点として重要な役割を果たしてきたが、近年は原材料価格の上昇や人件費の高騰などの影響により利益を確保することが困難な状況が続いていた。一方で、大成ラミックはMPIBの主力製品の一つである食品用包装フィルム事業に強みを有し、海外事業として今後も高い成長が期待されるASEAN地域を新たな成長戦略の柱として位置付けている。

今般、当社と大成ラミックとの間で協議を重ねた結果、東洋製罐が保有するMPIB株式を大成ラミックに全て譲渡し、大成ラミックにMPIBの経営を主導していただくことが、MPIBのさらなる企業価値の向上につながるの考えに至った。また、今後の戦略を検討した結果、当社グループとしても、MPIB株式の譲渡によって既存事業の構造改革の推進、重点事業への経営資源の集中を図ることができるとの判断に至った。

(4)事業分離日

平成28年9月29日（株式譲渡日）

(5)法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2．実施した会計処理の概要

(1)移転損益の金額

関係会社株式売却損 427百万円

(2)移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 923百万円

固定資産 791百万円

資産合計 1,715百万円

流動負債 773百万円

負債合計 775百万円

(3)会計処理

MPIBの連結上の帳簿価額と売却価額との差額を営業外費用に計上している。

3．分離した事業が含まれていた報告セグメント

包装容器関連事業

4．連結財務諸表に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	1,182百万円
営業損失	44百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

建物の解体時におけるアスベスト除去費用及び定期借地権契約に伴う原状回復義務である。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数及び当該契約の期間等に応じて9年～50年と見積もり、割引率は1.74%～5.08%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	1,269百万円	1,317百万円
時の経過による調整額	11	11
資産除去債務の履行による減少額	-	2
その他増減額(は減少)	36	41
期末残高	1,317	1,285

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸オフィスビル(土地を含む。)や賃貸商業施設等を所有している。当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位:百万円)

用途		前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
オフィスビル	連結貸借対照表計上額		
	期首残高	16,882	16,526
	期中増減額	355	811
	期末残高	16,526	15,714
	期末時価	64,561	67,932
商業施設	連結貸借対照表計上額		
	期首残高	1,336	2,527
	期中増減額	1,191	1
	期末残高	2,527	2,526
	期末時価	11,241	12,339
その他	連結貸借対照表計上額		
	期首残高	11,498	11,343
	期中増減額	154	135
	期末残高	11,343	11,207
	期末時価	39,009	36,145

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(2,001百万円)であり、主な減少額は減価償却費(1,240百万円)である。また、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(1,012百万円)であり、主な減少額は減価償却費(1,267百万円)である。
3. 期末の時価は、主要な物件について、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書または不動産調査報告書に基づく金額である。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりである。

(単位:百万円)

用途		前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
オフィスビル	賃貸収益	4,675	4,882
	賃貸費用	2,267	2,239
	賃貸損益	2,408	2,643
	その他損益	20	0
商業施設	賃貸収益	636	665
	賃貸費用	230	247
	賃貸損益	406	417
	その他損益	1	-
その他	賃貸収益	1,691	1,450
	賃貸費用	853	545
	賃貸損益	838	904
	その他損益	214	3,755

- (注) 1. 賃貸費用は減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等である。
2. 前連結会計年度のその他損益は固定資産売却益(595百万円)、固定資産除却損(29百万円)及び工場跡地整備費用(370百万円)であり、当連結会計年度のその他損益は固定資産売却益(3,780百万円)及び固定資産除却損(26百万円)である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは総合容器メーカーとして包装容器関連及び関連技術を基礎とした各種事業を営んでいる。主な事業別に企業グループを形成しており、その各企業グループが主管となり、各事業の取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「包装容器関連事業」「鋼板関連事業」「機能材料関連事業」「不動産関連事業」の4つを報告セグメントとしている。

「包装容器関連事業」は、金属、プラスチック、紙、ガラスを主原料とする容器の製造販売及び充填品の受託製造販売を行っている。「鋼板関連事業」は、鋼板及び鋼板関連製品の製造販売を行っている。「機能材料関連事業」は、磁気ディスク用アルミ基板、光学用機能フィルム、フリット、顔料、ゲルコート等の機能材料の製造販売を行っている。

「不動産関連事業」は主にオフィスビル及び商業施設等の賃貸を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

当該変更による影響は軽微である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	683,698	54,447	38,431	6,966	783,544	18,503	802,048	-	802,048
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,362	29,883	21	1,556	32,823	4,828	37,651	37,651	-
計	685,061	84,330	38,453	8,522	816,368	23,332	839,700	37,651	802,048
セグメント利益	24,620	1,187	3,279	4,184	33,272	1,166	34,439	2,091	32,347
セグメント資産	768,787	103,226	40,172	43,446	955,632	38,414	994,046	156,620	1,150,667
その他の項目									
減価償却費	35,769	3,715	3,204	1,759	44,448	544	44,993	490	45,483
持分法適用会社への 投資額	2,931	5,419	-	-	8,351	-	8,351	-	8,351
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	32,523	2,134	3,430	2,045	40,134	944	41,078	666	41,744

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用プレス金型、硬質合金及び損害保険代理業等を含んでいる。
2. 調整額は以下のとおりである。
- (1) セグメント利益の調整額 2,091百万円には、セグメント間取引消去6,530百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 8,622百万円が含まれている。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用である。
- (2) セグメント資産の調整額156,620百万円には、セグメント間取引消去 451,627百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産608,248百万円が含まれている。全社資産は、主に持株会社である当社の余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等である。
- (3) 減価償却費の調整額490百万円は、主に全社資産に係る減価償却費である。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	657,340	54,124	35,887	7,429	754,783	24,686	779,469	-	779,469
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,759	28,129	36	1,544	32,470	5,940	38,411	38,411	-
計	660,100	82,254	35,924	8,974	787,253	30,627	817,881	38,411	779,469
セグメント利益又は損失()	30,082	4,121	979	4,564	39,747	917	38,830	2,645	36,184
セグメント資産	737,299	102,868	39,594	42,556	922,318	38,632	960,951	187,192	1,148,144
その他の項目									
減価償却費	36,294	3,475	3,364	1,811	44,946	1,240	46,186	503	46,690
持分法適用会社への 投資額	4,494	7,770	-	-	12,264	-	12,264	-	12,264
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	37,231	2,027	1,800	1,031	42,090	928	43,018	394	43,413

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用プレス金型、硬質合金及び損害保険代理業等を含んでいる。
2. 調整額は以下のとおりである。
- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 2,645百万円には、セグメント間取引消去6,914百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 9,559百万円が含まれている。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用である。
- (2) セグメント資産の調整額187,192百万円には、セグメント間取引消去 449,501百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産636,693百万円が含まれている。全社資産は、主に持株会社である当社の余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等である。
- (3) 減価償却費の調整額503百万円は、主に全社資産に係る減価償却費である。
3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
637,288	112,743	52,016	802,048

（注）1.売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2.各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、中国、マレーシア、シンガポール
その他・・・米国

(2)有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
290,746	54,787	5,238	350,772

（注）各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、中国、マレーシア
その他・・・米国

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
634,868	95,616	48,984	779,469

（注）1.売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2.各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、中国、マレーシア、シンガポール
その他・・・米国

(2)有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
287,119	44,021	5,545	336,685

（注）各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、中国、マレーシア
その他・・・米国

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	12,421	-	-	-	-	-	12,421

（注）包装容器関連事業のうち、のれんの減損損失は3,639百万円である。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	2,725	-	-	-	43	-	2,768
当期末残高	42,249	-	-	-	1,684	-	43,934

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	2,667	-	-	-	279	-	2,947
当期末残高	35,478	-	-	-	2,259	-	37,738

（注）包装容器関連事業において、のれんの減損損失3,639百万円を計上している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社等と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社等の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	取引の内容	期末残高 (百万円)
関連会社	債務の保証(注)	20,157

(注) 金融機関からの借入金及び信用状取引に対する保証をしている。

なお、一部を関係会社債務保証損失引当金に計上している。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	取引の内容	期末残高 (百万円)
関連会社	債務の保証(注)	26,114

(注) 金融機関からの借入金及び信用状取引に対する保証をしている。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,133円81銭	3,244円50銭
1株当たり当期純利益金額	49円43銭	60円9銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	10,027	12,190
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	10,027	12,190
普通株式の期中平均株式数(千株)	202,864	202,863

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東洋鋼鈑(株)	第6回無担保社債	平成年月日 23.4.25	5,000 (5,000)	-	1.29	なし	平成年月日 28.4.25
東洋鋼鈑(株)	第7回無担保社債	28.4.25	-	5,000	0.59	なし	33.4.23
合計	-	-	5,000 (5,000)	5,000	-	-	-

(注) 1. ()内の金額は、1年以内に償還予定の金額である。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	-	5,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	23,894	21,357	1.266	-
1年以内に返済予定の長期借入金	26,304	21,444	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	427	473	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	132,343	113,698	-	平成30年6月30日 ~ 平成33年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,463	1,741	-	平成30年2月3日 ~ 平成41年12月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	184,434	158,716	-	-

(注) 1. 平均利率の算定にあたっては、当期末時点での利率及び残高を使用している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	41,997	67,443	1,257	3,000
リース債務	435	383	194	100

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	204,535	402,591	588,614	779,469
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	10,329	24,705	40,306	25,370
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	5,778	14,093	25,231	12,190
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	28.49	69.47	124.37	60.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	28.49	40.98	54.90	64.28

公正取引委員会による立入検査について

当社の連結子会社である東洋製罐株式会社は、食品用空缶の取引に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、平成29年4月20日に公正取引委員会による立入検査を受けた。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	118,903	120,164
繰延税金資産	369	461
短期貸付金	21,415	20,361
未収入金	5,670	4,666
その他	494	372
貸倒引当金	1,578	2,199
流動資産合計	1 145,274	1 143,828
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	24,044	23,266
構築物(純額)	351	369
機械及び装置(純額)	329	405
車両運搬具(純額)	16	18
工具、器具及び備品(純額)	1,043	847
土地	3,361	3,334
リース資産(純額)	188	184
建設仮勘定	311	240
有形固定資産合計	29,647	28,665
無形固定資産		
ソフトウェア	26	12
その他	57	22
無形固定資産合計	83	35
投資その他の資産		
投資有価証券	110,212	135,340
関係会社株式	250,903	251,012
関係会社長期貸付金	98,319	86,792
その他	3,273	3,260
貸倒引当金	2,876	1,307
投資その他の資産合計	459,833	475,097
固定資産合計	489,564	503,797
資産合計	634,838	647,626

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	24,804	19,542
リース債務	51	56
未払金	5,627	2,055
未払費用	1,409	1,545
未払法人税等	47	914
預り金	50,085	62,203
役員賞与引当金	60	55
その他	3	-
流動負債合計	1 82,090	1 86,373
固定負債		
長期借入金	125,716	105,992
リース債務	148	140
繰延税金負債	2,873	10,942
退職給付引当金	3	20
アスベスト対策引当金	155	155
関係会社債務保証損失引当金	1,500	-
資産除去債務	582	582
その他	4,691	4,519
固定負債合計	135,671	122,351
負債合計	217,762	208,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,094	11,094
資本剰余金		
資本準備金	1,361	1,361
資本剰余金合計	1,361	1,361
利益剰余金		
利益準備金	2,773	2,773
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	72	71
別途積立金	342,441	342,441
繰越利益剰余金	31,696	38,308
利益剰余金合計	376,983	383,594
自己株式	25,674	25,675
株主資本合計	363,765	370,374
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,629	68,622
繰延ヘッジ損益	319	95
評価・換算差額等合計	53,310	68,527
純資産合計	417,075	438,901
負債純資産合計	634,838	647,626

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
関係会社経営管理料	2,997	3,122
関係会社業務受託収入	3,871	4,116
関係会社受取配当金	2,959	4,665
不動産賃貸収入	6,062	6,310
営業収益合計	2 15,891	2 18,214
営業費用		
不動産賃貸費用	3,026	2,933
販売費及び一般管理費	1 9,088	1 10,043
営業費用合計	2 12,114	2 12,977
営業利益	3,776	5,237
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,636	4,382
有価証券評価益	-	967
その他	1,258	816
営業外収益合計	2 5,895	2 6,166
営業外費用		
支払利息	1,059	1,042
為替差損	3,354	167
寄付金	100	1,112
その他	199	138
営業外費用合計	2 4,712	2 2,460
経常利益	4,959	8,943
特別利益		
固定資産売却益	3 535	-
関係会社債務保証損失引当金戻入額	-	1,500
特別利益合計	535	1,500
税引前当期純利益	5,495	10,443
法人税、住民税及び事業税	322	276
法人税等調整額	1,225	1,269
法人税等合計	1,547	992
当期純利益	3,947	9,450

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	11,094	1,361	2,773	72	342,441	30,589	375,876	25,671	362,660	
当期変動額										
税率変更による固定資産圧縮積立金の調整額				1		1	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩				1		1	-		-	
剰余金の配当						2,840	2,840		2,840	
当期純利益						3,947	3,947		3,947	
自己株式の取得								2	2	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	0	-	1,106	1,107	2	1,104	
当期末残高	11,094	1,361	2,773	72	342,441	31,696	376,983	25,674	363,765	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	59,318	280	59,037	421,698
当期変動額				
税率変更による固定資産圧縮積立金の調整額				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				2,840
当期純利益				3,947
自己株式の取得				2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,688	39	5,727	5,727
当期変動額合計	5,688	39	5,727	4,622
当期末残高	53,629	319	53,310	417,075

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	利益準備 金	その他利益剰余金						
				固定資産圧 縮積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	11,094	1,361	2,773	72	342,441	31,696	376,983	25,674	363,765	
当期変動額										
税率変更による固定資産圧縮積立 金の調整額									-	
固定資産圧縮積立金の取崩				1		1	-		-	
剰余金の配当						2,840	2,840		2,840	
当期純利益						9,450	9,450		9,450	
自己株式の取得								1	1	
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）										
当期変動額合計	-	-	-	1	-	6,612	6,610	1	6,608	
当期末残高	11,094	1,361	2,773	71	342,441	38,308	383,594	25,675	370,374	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	53,629	319	53,310	417,075
当期変動額				
税率変更による固定資産圧縮積立 金の調整額				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				2,840
当期純利益				9,450
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	14,993	223	15,216	15,216
当期変動額合計	14,993	223	15,216	21,825
当期末残高	68,622	95	68,527	438,901

【注記事項】

(重要な会計方針)

1.有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

2.デリバティブの評価基準及び評価方法

...時価法

3.固定資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法により償却している。

(ロ)無形固定資産

定額法により償却している。

(ハ)リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却している。

4.引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(ロ)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

5.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約取引のうち、振当処理の要件を満たしているものは振当処理によっている。

(ロ)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としている。

(ハ)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「寄付金」は、金額的重要性が増加したため、当事業年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示していた299百万円は、「寄付金」100百万円、「その他」199百万円として組替えている。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用している。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
金銭債権	25,974百万円	25,258百万円
金銭債務	54,328	63,302

2 保証債務

次のとおり、金融機関等からの借入債務等について保証を行っている。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
Malaysia Packaging Industry Berhad(借入債務等)	388百万円	Stolle Machinery Company, LLC (借入債務等) 10,196百万円
Stolle Machinery Company, LLC (借入債務等)	8,210	Stolle Machinery Company, LLC (賃貸契約) 850
Stolle Machinery Company, LLC (賃貸契約)	913	東罐商事(株)(仕入債務) 76

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行及び1金庫とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	30,000	30,000

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
給料手当	2,158百万円	2,395百万円
情報システム費用	2,500	2,620
販売費に属する費用のおおよその割合	5%	5%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	95%	95%

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業収益	10,988百万円	13,063百万円
営業費用	379	309
営業取引以外による取引高	2,530	3,052

3 固定資産売却益

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

土地等の売却によるものである。

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,895	16,185	13,289
合計	2,895	16,185	13,289

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	248,008

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式」には含めていない。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,895	18,436	15,540
合計	2,895	18,436	15,540

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	248,116

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	101百万円	141百万円
関係会社株式	15,540	15,540
減価償却超過	1,141	1,055
繰越欠損金	1,868	568
その他	4,760	4,038
繰延税金資産小計	23,412	21,345
評価性引当額	4,617	3,925
繰延税金資産合計	18,795	17,419
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	21,088	27,696
固定資産圧縮積立金	32	31
譲渡損益調整資産	172	172
その他	6	-
繰延税金負債合計	21,299	27,900
繰延税金負債の純額	2,504	10,480

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.3	15.0
評価性引当額の増減	3.9	5.9
税務上の繰越欠損金の利用	1.1	0.6
税率変更による期末繰延税金資産及び期末繰延税金負債の減額修正	17.7	-
その他	1.9	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2	9.5

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	24,044	553	5	1,325	23,266	18,662
	構築物	351	50	0	32	369	462
	機械及び装置	329	218	6	135	405	2,784
	車両運搬具	16	6	-	5	18	16
	工具、器具及び備品	1,043	169	4	360	847	3,555
	土地	3,361	-	26	-	3,334	-
	リース資産	188	45	-	49	184	142
	建設仮勘定	311	928	1,000	-	240	-
	計	29,647	1,971	1,043	1,909	28,665	25,623
無形固 定資産	ソフトウェア	26	2	-	16	12	52
	その他	57	0	-	34	22	186
	計	83	2	-	51	35	238

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4,454	3,506	4,454	3,506
役員賞与引当金	60	55	61	55
P C B対策引当金	3	-	-	3
アスベスト対策引当金	155	155	155	155
関係会社債務保証損失引当金	1,500	-	1,500	-

(注) P C B対策引当金は、貸借対照表上、固定負債のその他に含めている。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tskg-hd.com/ir/electronic.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第103期）（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）平成28年6月28日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月28日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第104期第1四半期）（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）平成28年8月10日 関東財務局長に提出

（第104期第2四半期）（自平成28年7月1日 至平成28年9月30日）平成28年11月11日 関東財務局長に提出

（第104期第3四半期）（自平成28年10月1日 至平成28年12月31日）平成29年2月14日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年6月30日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年7月29日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月27日

東洋製罐グループホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 双研社

代表社員 公認会計士 吉澤 秀雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 渡辺 篤 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋製罐グループホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋製罐グループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋製罐グループホールディングス株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東洋製罐グループホールディングス株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月27日

東洋製罐グループホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 双研社

代表社員 公認会計士 吉澤 秀雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 渡辺 篤 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋製罐グループホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋製罐グループホールディングス株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。